

令和6年度 決算報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)



社会福祉法人

東久留米市社会福祉協議会

令和6年度決算報告 目次

1 法人全体 財産目録(別紙4)	2
2 法人全体 計算書類及び附属明細書	
(1) 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	6
(2) 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	7
(3) 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	8
(4) 資金収支内訳表(第一号第二様式)	10
(5) 事業活動内訳表(第二号第二様式)	12
(6) 貸借対照表内訳表(第三号第二様式)	14
(7) 計算書類に対する注記(法人全体)(別紙1)	16
(8) 寄附金収益明細書(別紙3(②))	18
(9) 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	19
(10) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	20
(11) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書(別紙3(⑤))	21
(12) 基本金明細書(別紙3(⑥))	22
3 社会福祉事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	24
(2) 社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	26
(3) 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	28
4 公益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 公益事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	32
(2) 公益事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	33
(3) 公益事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	34
5 収益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 収益事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	36
(2) 収益事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	37
(3) 収益事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	38
6 拠点区分・サービス区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 地域福祉推進拠点区分	
○ 資金収支計算書(第一号第四様式)	40
○ 事業活動計算書(第二号第四様式)	43
○ 貸借対照表(第三号第四様式)	46
○ 計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分)(別紙2)】	47
○ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	49
○ 引当金明細書(別紙3(⑨))	50
○ 資金収支明細書(別紙3(⑩))	52

【サービス区分別計算書】	
○ 法人運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書	54
○ 地域福祉事業 資金収支計算書・事業活動計算書	58
○ ボランティア活動推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	62
○ 生活福祉資金貸付事務事業 資金収支計算書・事業活動計算書	66
○ 地域福祉権利擁護事業 資金収支計算書・事業活動計算書	68
○ 成年後見制度推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	71
○ 地域福祉コーディネーター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	75
○ ファミリー・サポート・センター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	77
○ 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	79
○ サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	80
○ サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書（別紙3(⑭)）	81
(2) 歳末たすけあい運動拠点区分	
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）	82
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）	83
○ 貸借対照表（第三号第四様式）	84
○ 計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動拠点区分)（別紙2）	85
(3) 応急小口資金貸付事業拠点区分	
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）	86
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）	87
○ 貸借対照表（第三号第四様式）	88
○ 計算書類に対する注記(応急小口資金貸付事業)（別紙2）	89
○ 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	90
(4) その他の公益事業拠点区分	
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）	91
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）	92
○ 貸借対照表（第三号第四様式）	93
○ 計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分)（別紙2）	94
【サービス区分計算書】	
○ 地区センター管理運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書	95
(5) 法人収益事業拠点区分	
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）	99
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）	100
○ 貸借対照表（第三号第四様式）	101
○ 計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分)（別紙2）	102
○ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書（別紙3(⑧)）	103
【サービス区分計算書】	
○ 自動販売機設置事業 資金収支計算書・事業活動計算書	104

令和6年度

法人全体 財産目録

令和7年3月31日現在
財産目録

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							55,325,882
普通預金	東和銀行 東久留米中央支店						85,300
普通預金	ゆうちょ銀行 東久留米滝山支店						55,240,582
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(全般)						16,778
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(法人)						2,547,112
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(地域)						1,141,811
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(ポラ)						4,752,666
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(生福)						12,767,044
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(生福事務)						6,414,609
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(地権)						6,613,867
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(後見)						354,000
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(地域CN)						417,235
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(蔵末)						3,288,706
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(応急小口)						1,935,127
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(地区C)						1,270,357
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(ファミサポ)						257
普通預金	ゆうちょ銀行(振替口座)						118,817
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店(預り金)						9,228,404
普通預金	東京みらい農協 東久留米支店						737,290
事業未収金							437,996
事業未収金/利用料							365,067
事業未収金/東久留米市							2,824,257
事業未収金/その他							9,182
未収金							611,489
貯蔵品							126,650
前払金							400,000
							84,839
							578,477
							34,500
							142,427
							56,692,775
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金							1,300,000
定期預金(基本)	東和銀行 東久留米中央支店						1,300,000
(2) その他の固定資産							
建物							481,249
建物附属設備	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室	516,600	516,597		3
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ポラントイ交流室用	483,000	482,998		2
	東久留米市本町2-4-14	2019年度	収益事業・自動販売機電源設備	114,750	42,924		71,826
	東久留米市中央町2-1-28	2024年度	みんなのえんがかわ中央町外壁用看板	169,730	4,243		165,487
	東久留米市中央町2-1-28	2024年度	みんなのえんがかわ中央町洗面器・水道給排水設備	245,300	1,369		243,931
器具及び備品	耐火ロッカー ほか20件		事務所用	4,485,601	4,357,561		1,630,081
	防災用かまど(まかないくん)	2013年度	災害用備品	138,338	111,988		128,040
	電動自転車(プリジストン)	2019年度	市内巡回用	110,324	110,323		26,350
流動資産合計							
基本財産合計							

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
電動自転車(プリジストン)	市内巡回用	2020年度		115,000	114,999	1
ポーターブル電源(Jackery)	災害用備品	2021年度		134,850	76,939	57,911
電動自転車(プロンテアデラックス)	市内巡回用	2021年度		125,610	125,609	1
イトーキキヤビネット・パース	事務所用	2022年度		648,450	108,615	539,835
整理保管ロッカー ほか1件	ポランテア 交流室用	2022年度		384,967	121,816	263,151
空気清浄機Airdog ほか2件	貸出用備品	2022年度		723,063	292,200	430,863
ポーターブル電源(Jackery)	災害用備品	2022年度		228,000	79,325	148,675
電動自転車(プロンテアデラックス)	市内巡回用	2023年度		141,010	105,757	35,253
電話加入権						746,800
成年後見支援活動データベースほか1件				1,026,000	1,026,000	0
青梅信用金庫 東久留米支店			将来のために積み立てている資金			13,279,800
りそな銀行 東久留米滝山支店			将来のために積み立てている資金			68,651,523
きらぼし銀行 滝山支店			将来のために積み立てている資金			587,259
西武信用金庫 東久留米支店			将来のために積み立てている資金			11,571,080
きらぼし銀行 滝山支店			将来のために積み立てている資金			9,543,579
東京みらい農協 東久留米支店			将来のために積み立てている資金			30,001,805
東和銀行 東久留米中央支店			将来のために積み立てている資金			6,947,000
青梅信用金庫 東久留米支店			ポランテア活動支援のために積み立てている資金			10,000,800
東和銀行 東久留米中央支店			寄付者より地域福祉のために寄贈があり積み立てている資金			6,848,455
東和銀行 東久留米中央支店			交通・労務災害遺児を支援するために積み立てている資金			6,848,455
東和銀行 東久留米中央支店			職員退職金のために積み立てている資金			36,902,434
青梅信用金庫 東久留米支店			職員退職金のために積み立てている資金			3,721,280
りそな銀行 東久留米滝山支店			職員退職金のために積み立てている資金			33,674,559
きらぼし銀行 滝山支店			職員退職金のために積み立てている資金			15,555,559
りそな銀行 東久留米滝山支店			災害に備えて積み立てている資金			18,119,000
きらぼし銀行 滝山支店			災害に備えて積み立てている資金			20,002,000
その他の固定資産合計						15,001,200
固定資産合計						5,000,800
負債の部						973,600
1 流動負債						186,911,781
事業未払金						188,211,781
その他の未払金						244,904,556
預り金						
預り金/生活福祉資金貸付金預り金			水道光熱費、消費税・地方消費税ほか			12,229,435
預り金/その他の預り金			銀行振込手数料、事業区分間繰入金支出			574,670
職員預り金			生活福祉資金貸付金(分動交付分)			556,880
職員預り金/社会保険料預り金			ポランテア保険料、北北ブロック社協局長会繰越金			354,000
職員預り金/所得税預り金			社会保険料			202,880
職員預り金/住民税預り金			源泉所得税			2,648,495
前受金			令和7年度社協会費、令和7年度スマホ講座受講料ほか			2,072,005
2 固定負債						292,590
退職給付引当金						283,900
退職給付引当金(退職共済)						478,686
退職給付引当金(法人独自)						16,488,166
流動負債合計						46,954,359
固定負債合計						13,279,800
負債合計						33,674,559
固定負債合計						46,954,359
負債合計						63,442,525
差引純資産						181,462,031

令和6年度

法人全体

計算書類及び附属明細書

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	5,250,000	3,688,500	1,561,500		
	寄附金収入	3,500,000	2,699,383	800,617		
	経常経費補助金収入	58,455,000	58,345,560	109,440		
	受託金収入	115,988,000	116,563,762	△ 575,762		
	貸付事業収入	100,000	22,000	78,000		
	事業収入	3,284,000	2,931,044	352,956		
	基金受取利息配当金収入	7,000	8,648	△ 1,648		
	受取利息配当金収入	1,000	41,725	△ 40,725		
	その他の収入	535,000	218,576	316,424		
	事業活動収入計(1)	187,120,000	184,519,198	2,600,802		
支出	人件費支出	130,988,000	125,196,386	5,791,614	※	
	事業費支出	55,397,000	47,410,019	7,986,981		
	事務費支出	26,113,000	22,976,717	3,136,283		
	貸付事業支出	100,000	22,000	78,000		
	分担金支出	347,000	343,200	3,800		
	助成金支出	3,934,000	2,314,646	1,619,354		
		事業活動支出計(2)	216,879,000	198,262,968	18,616,032	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,759,000	△ 13,743,770	△ 16,015,230		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	150,000	170,000	△ 20,000		
		施設整備等収入計(4)	150,000	170,000	△ 20,000	
	支出					
固定資産取得支出	416,000	415,030	970			
	施設整備等支出計(5)	416,000	415,030	970		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 266,000	△ 245,030	△ 20,970		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	25,469,000	25,011,203	457,797		
		その他の活動収入計(7)	25,469,000	25,011,203	457,797	
	支出					
	基金積立資産支出	7,000	8,200	△ 1,200		
積立資産支出	995,000	875,342	119,658			
	その他の活動支出計(8)	1,002,000	883,542	118,458		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,467,000	24,127,661	339,339		
	予備費支出(10)	26,335,000	—	24,017,000		
		△ 2,318,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 29,575,000	10,138,861	△ 39,713,861		
前期末支払資金残高(12)		29,575,000	30,065,748	△ 490,748		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	40,204,609	△ 40,204,609		

※予備費支出について

予算区分:地域福祉推進拠点区分

支出の理由:職員給与規程の改正に伴い職員人件費に不足が生じたため

支出額2,318,000円

支出勘定科目:人件費支出

勘定科目別使用額:職員給料支出841,000円、職員賞与支出906,000円、非常勤職員給与支出571,000円

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,688,500	3,961,500	△ 273,000
	寄附金収益	2,699,383	3,592,802	△ 893,419
	経常経費補助金収益	58,345,560	57,734,763	610,797
	受託金収益	116,563,762	115,300,839	1,262,923
	事業収益	2,931,044	2,579,331	351,713
	基金受取利息配当金収益	8,648	6,788	1,860
	基金取崩額	25,011,203	10,074,000	14,937,203
	その他の収益	218,576	508,433	△ 289,857
	サービス活動収益計(1)	209,466,676	193,758,456	15,708,220
費用	人件費	126,071,728	119,186,517	6,885,211
	事業費	47,410,019	48,517,756	△ 1,107,737
	事務費	22,976,717	18,878,413	4,098,304
	分担金費用	343,200	318,200	25,000
	助成金費用	2,314,646	2,115,772	198,874
	減価償却費	489,959	542,265	△ 52,306
	サービス活動費用計(2)	199,606,269	189,558,923	10,047,346
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,860,407	4,199,533	5,660,874
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	41,725	736	40,989
	サービス活動外収益計(4)	41,725	736	40,989
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,725	736	40,989	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,902,132	4,200,269	5,701,863	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	170,000		170,000
	特別収益計(8)	170,000	0	170,000
	費用			
基金組入額	8,200	6,435	1,765	
特別費用計(9)	8,200	6,435	1,765	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	161,800	△ 6,435	168,235	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,063,932	4,193,834	5,870,098	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,998,807	28,804,973	4,193,834
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,062,739	32,998,807	10,063,932
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,062,739	32,998,807	10,063,932	

法人単位貸借対照表
令和7年3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		56,692,775	45,101,263	11,591,512	流動負債	16,488,166	15,035,515	1,452,651
現金預金		55,325,882	43,841,173	11,484,709	事業未払金	12,229,435	9,069,421	3,160,014
事業未収金		611,489	456,225	155,264	その他の未払金	574,670	568,230	6,440
未収金		578,477	700,872	△ 122,395	預り金	556,880	1,018,180	△ 461,300
貯蔵品		34,500	34,500	0	職員預り金	2,648,495	4,007,500	△ 1,359,005
前払金		142,427	68,493	73,934	前受金	478,686	372,184	106,502
固定資産		188,211,781	212,414,371	△ 24,202,590	固定負債	46,954,359	46,079,017	875,342
基本財産		1,300,000	1,300,000	0	退職給付引当金	46,954,359	46,079,017	875,342
定期預金		1,300,000	1,300,000	0	負債の部合計	63,442,525	61,114,532	2,327,993
その他の固定資産		186,911,781	211,114,371	△ 24,202,590	純資産の部			
建物		481,249	79,519	401,730	基本金	1,300,000	1,300,000	0
器具及び備品		1,630,081	2,106,740	△ 476,659	第1号基本金	1,300,000	1,300,000	0
権利		746,800	746,800	0	基金	137,099,292	162,102,295	△ 25,003,003
退職給付引当資産		13,279,800	12,404,880	874,920	福祉基金	68,651,523	93,648,011	△ 24,996,488
福祉基金積立資産		68,651,523	93,648,011	△ 24,996,488	ボランティア基金	6,848,455	6,847,405	1,050
ボランティア基金積立資産		6,848,455	6,847,405	1,050	交通遺児奨学基金	3,721,280	3,731,206	△ 9,926
千葉トヨコ基金積立資産		36,902,434	36,900,473	1,961	応急小口資金貸付基金	973,600	973,600	0
交通遺児奨学基金積立資産		3,721,280	3,731,206	△ 9,926	千葉トヨコ基金	36,902,434	36,900,473	1,961
退職金積立基金積立資産		33,674,559	33,674,137	422	災害対策基金	20,002,000	20,001,600	400
災害対策基金積立資産		20,002,000	20,001,600	400	国庫補助金等特別積立金			
貸付事業貸付金		973,600	973,600	0	その他の積立金	0	0	0
					次期繰越活動増減差額	43,062,739	32,998,807	10,063,932
					(うち当期活動増減差額)	10,063,932	4,193,834	5,870,098
資産の部合計		244,904,556	257,515,634	△ 12,611,078	純資産の部合計	181,462,031	196,401,102	△ 14,939,071
					負債及び純資産の部合計	244,904,556	257,515,634	△ 12,611,078

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,688,500			3,688,500		3,688,500
	寄附金収入	2,699,383			2,699,383		2,699,383
	経常経費補助金収入	58,345,560			58,345,560		58,345,560
	受託金収入	55,286,896	61,276,866		116,563,762		116,563,762
	貸付事業収入	22,000			22,000		22,000
	事業収入	2,604,193	0	326,851	2,931,044		2,931,044
	基金受取利息配当金収入	8,648			8,648		8,648
	受取利息配当金収入	34,699	7,026		41,725		41,725
	その他の収入	46,500			172,076		172,076
	事業活動収入計(1)	122,736,379	61,283,892	498,927	184,519,198		184,519,198
	支出						
	人件費支出	106,934,940	18,261,446		125,196,386		125,196,386
	事業費支出	9,734,583	37,508,301	167,135	47,410,019		47,410,019
事務費支出	20,701,226	2,245,304	30,187	22,976,717		22,976,717	
貸付事業支出	22,000			22,000		22,000	
分担金支出	343,200			343,200		343,200	
助成金支出	2,314,646			2,314,646		2,314,646	
事業活動支出計(2)	140,050,595	58,015,051	197,322	198,262,968		198,262,968	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,314,216	3,268,841	301,605	△ 13,743,770		△ 13,743,770	
施設整備等寄附金収入	170,000			170,000		170,000	
収入							
施設整備等収入計(4)	170,000			170,000		170,000	
支出							
固定資産取得支出	415,030			415,030		415,030	
施設整備等支出計(5)	415,030			415,030		415,030	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 245,030			△ 245,030		△ 245,030	

(単位:円)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入						
基金積立資産取崩収入	25,011,203			25,011,203		25,011,203
事業区分間繰入金収入	6,896,000			6,896,000	△ 6,896,000	0
その他の活動収入	31,907,203			31,907,203	△ 6,896,000	25,011,203
支出						
基金積立資産支出	8,200			8,200		8,200
積立資産支出	795,302	80,040		875,342		875,342
事業区分間繰入金支出		6,596,000	300,000	6,896,000	△ 6,896,000	0
その他の活動支出	803,502	6,676,040	300,000	7,779,542	△ 6,896,000	883,542
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,103,701	△ 6,676,040	△ 300,000	24,127,661	0	24,127,661
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,544,455	△ 3,407,199	1,605	10,138,861	0	10,138,861
前期末支払資金残高(11)	22,491,555	7,573,001	1,192	30,065,748		30,065,748
当期末支払資金残高(10)+(11)	36,036,010	4,165,802	2,797	40,204,609	0	40,204,609

事業活動内訳表

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収益	3,688,500			3,688,500		3,688,500
寄附金収益	2,699,383			2,699,383		2,699,383
経常経費補助金収益	58,345,560			58,345,560		58,345,560
受託金収益	55,286,896	61,276,866		116,563,762		116,563,762
事業収益	2,604,193	0	326,851	2,931,044		2,931,044
基金受取利息配当金収益	8,648			8,648		8,648
基金取崩額	25,011,203		172,076	25,011,203		25,011,203
その他の収益	46,500			46,500		46,500
サービス活動増減の部	147,690,883	61,276,866	498,927	209,466,676		209,466,676
人件費	107,810,282	18,261,446		126,071,728		126,071,728
事業費	9,734,583	37,508,301	167,135	47,410,019		47,410,019
事務費	20,701,226	2,245,304	30,187	22,976,717		22,976,717
費分担金費用	343,200			343,200		343,200
助成金費用	2,314,646			2,314,646		2,314,646
減価償却費	482,271		7,688	489,959		489,959
サービス活動費用計(2)	141,386,208	58,015,051	205,010	199,606,269		199,606,269
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,304,675	3,261,815	293,917	9,860,407		9,860,407
受取利息配当金収益	34,699	7,026		41,725		41,725
サービス活動外増減の部						
サービス活動外収益計(4)	34,699	7,026		41,725		41,725
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,699	7,026		41,725		41,725
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,339,374	3,268,841	293,917	9,902,132		9,902,132

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
施設整備等寄附金収益	170,000			170,000		170,000
事業区分間繰入金収益	6,896,000			6,896,000	△ 6,896,000	0
特別増減の部	7,066,000			7,066,000	△ 6,896,000	170,000
特別収益計(8)						
基金組入額	8,200			8,200		8,200
事業区分間繰入金費用		6,596,000	300,000	6,896,000	△ 6,896,000	0
特別費用計(9)	8,200	6,596,000	300,000	6,904,200	△ 6,896,000	8,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,057,800	△ 6,596,000	△ 300,000	161,800	0	161,800
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,397,174	△ 3,327,159	△ 6,083	10,063,932	0	10,063,932
前期繰越活動増減差額(12)	25,096,700	7,821,401	80,706	32,998,807		32,998,807
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,493,874	4,494,242	74,623	43,062,739	0	43,062,739
基本金取崩額(14)						
基金取崩額計(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,493,874	4,494,242	74,623	43,062,739	0	43,062,739

貸借対照表内訳表
令和7年3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産				59,167,379	△ 2,474,604	56,692,775
現金預金	49,142,985	9,549,509	474,885	59,167,379		56,692,775
事業未収金	45,460,093	9,427,793	437,996	55,325,882		55,325,882
未収金	574,600	0	36,889	611,489		611,489
貯蔵品	578,477	0		578,477		578,477
前払金	34,500			34,500		34,500
事業区分間貸付金	142,427			142,427		142,427
固定資産	2,352,888	121,716		2,474,604	△ 2,474,604	0
基本財産	187,811,515	328,440	71,826	188,211,781		188,211,781
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
建物	186,511,515	328,440	71,826	186,911,781		186,911,781
器具及び備品	409,423		71,826	481,249		481,249
権利	1,630,081			1,630,081		1,630,081
退職給付引当資産	746,800			746,800		746,800
福祉基金積立資産	12,951,360	328,440		13,279,800		13,279,800
ボランティア基金積立資産	68,651,523			68,651,523		68,651,523
千葉トヨタ基金積立資産	6,848,455			6,848,455		6,848,455
交通遺児奨学基金積立資産	36,902,434			36,902,434		36,902,434
退職金積立資産	3,721,280			3,721,280		3,721,280
災害対策基金積立資産	33,674,559			33,674,559		33,674,559
貸付事業貸付金	20,002,000			20,002,000		20,002,000
資産の部合計	973,600			973,600		973,600
流動負債	236,954,500	9,877,949	546,711	247,379,160	△ 2,474,604	244,904,556
事業未払金	13,106,975	5,383,707	472,088	18,962,770	△ 2,474,604	16,488,166
その他の未払金	9,306,512	2,882,117	40,806	12,229,435		12,229,435
預り金	274,670	0	300,000	574,670		574,670
	556,880	0		556,880		556,880

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
職員預り金	2,490,227	158,268		2,648,495		2,648,495
前受金	478,686			478,686		478,686
事業区分間借入金	0	2,343,322	131,282	2,474,604	△ 2,474,604	0
固定負債	46,954,359			46,954,359		46,954,359
退職給付引当金	46,954,359			46,954,359		46,954,359
負債の部合計	60,061,334	5,383,707	472,088	65,917,129	△ 2,474,604	63,442,525
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	137,099,292			137,099,292		137,099,292
福祉基金	68,651,523			68,651,523		68,651,523
ボランティア基金	6,848,455			6,848,455		6,848,455
交通遺児奨学基金	3,721,280			3,721,280		3,721,280
応急小口資金貸付基金	973,600			973,600		973,600
千葉トヨコ基金	36,902,434			36,902,434		36,902,434
災害対策基金	20,002,000			20,002,000		20,002,000
国庫補助金等特別積立金	0			0		0
その他の積立金	38,493,874	4,494,242	74,623	43,062,739	0	43,062,739
次期繰越活動増減差額	13,397,174	△ 3,327,159	△ 6,083	10,063,932	0	10,063,932
(うち当期活動増減差額)	176,893,166	4,494,242	74,623	181,462,031	0	181,462,031
純資産の部合計	236,954,500	9,877,949	546,711	247,379,160	△ 2,474,604	244,904,556
負債及び純資産の部合計						

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和7年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
当法人は、償却原価法(定額法)によっている。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物並びに器具及備品
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金の計上基準
東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。
また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類
(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表
(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
公益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - 「生活福祉資金貸付事務事業」
 - 「地域福祉権利擁護事業」
 - 「成年後見制度推進事業」
 - 「地域福祉コーディネーター事業」
 - 「ファミリー・サポート・センター事業」
 - イ 歳末たすけあい運動拠点区分(社会福祉事業)
 - ウ 応急小口資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)
 - エ その他の公益事業拠点区分(公益事業)

「地区センター管理運営事業」
 オ 法人収益事業拠点区分（収益事業）
 「自動販売機設置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当する事項はない。

8. 担保に供している資産
 該当する事項はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,529,380	1,048,131	481,249
器具及び備品	7,235,213	5,605,132	1,630,081
小計	8,764,593	6,653,263	2,111,330
合計	8,764,593	6,653,263	2,111,330

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	611,489	0	611,489
未収金	578,477	0	578,477
合計	1,189,966	0	1,189,966

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
 該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務
 該当する事項はない。

14. 重要な後発事象
 令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当する事項はない。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
 状態を明らかにするために必要な事項
 該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉推進	歳末たすけあい運動
法人の役職員	経常	4	55,939	0	55,939	0
利用者本人		2	40,000	0	40,000	0
その他	施設	89	2,603,444	0	2,603,444	0
その他		1	170,000	0	170,000	0
合計		96	2,869,383	0	2,869,383	0

(単位:円)

- (注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進	歳末たすけあい運動
東久留米市 法人運営事業	経常助金	34,565,000	0	34,565,000	0	34,565,000	0
東久留米市 地域福祉事業	経常助金	12,663,000	0	12,663,000	0	12,663,000	0
東久留米市 ボランティア活動推進事業	経常助金	7,016,000	0	7,016,000	0	7,016,000	0
東久留米市 ミニデイホーム事業	経常助金	400,000	0	400,000	0	400,000	0
区分小計		54,644,000	0	54,644,000	0	54,644,000	0
東京都地域公益活動推進協議会 地域課題を解決するための助成事業	同左	150,000	0	150,000	0	150,000	0
区分小計		150,000	0	150,000	0	150,000	0
共同募金会 地域福祉活動費 法人運営事業	共同募金事業	449,331	0	449,331	0	449,331	0
共同募金会 地域福祉活動費 地域福祉事業		2,324,575	0	2,324,575	0	2,324,575	0
共同募金会 地域福祉活動費 ボランティア活動推進事業		437,654	0	437,654	0	437,654	0
共同募金会 歳末たすけあい運動見舞金		50,000	0	50,000	0		50,000
共同募金 歳末たすけあい運動事務交付金		290,000	0	290,000	0		290,000
区分小計		3,551,560	0	3,551,560	0	3,211,560	340,000
合計		58,345,560	0	58,345,560	0	58,005,560	340,000

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益	社会福祉	前期末支払資金残高	6,596,000	
収益	社会福祉	運用収入	300,000	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉	公益	2,343,322	支出、事業区分相違のため
	公益	収益	131,282	支出、事業区分相違のため
	小計		2,474,604	
長期				
	小計		0	
	合計		2,474,604	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉推進	
前年度末残高	1,300,000	1,300,000	
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,300,000	1,300,000	
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

- (注)1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

令和6年度

社会福祉事業区分
計算書類及び附属明細書

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金 貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,688,500			3,688,500		3,688,500
	寄附金収入	2,699,383	340,000		2,699,383		2,699,383
	経常経費補助金収入	58,005,560			58,345,560		58,345,560
	受託金収入	55,286,896			55,286,896		55,286,896
	貸付事業収入			22,000	22,000		22,000
	事業収入	2,604,193			2,604,193		2,604,193
	基金受取利息配当金収入	8,648			8,648		8,648
	受取利息配当金収入	34,634		65	34,699		34,699
	その他の収入	46,500			46,500		46,500
	事業活動収入計(1)	122,374,314	340,000	22,065	122,736,379		122,736,379
	支出						
人件費支出	106,850,986	83,954		106,934,940		106,934,940	
事業費支出	9,684,583	50,000		9,734,583		9,734,583	
事務費支出	20,495,180	206,046		20,701,226		20,701,226	
貸付事業支出			22,000	22,000		22,000	
分担金支出	343,200			343,200		343,200	
助成金支出	2,314,646			2,314,646		2,314,646	
事業活動支出計(2)	139,688,595	340,000	22,000	140,050,595		140,050,595	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,314,281	0	65	△ 17,314,216		△ 17,314,216	
施設整備等寄附金収入	170,000			170,000		170,000	
収入							
施設整備等収入計(4)	170,000			170,000		170,000	
支出							
固定資産取得支出	415,030			415,030		415,030	
施設整備等支出計(5)	415,030			415,030		415,030	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 245,030			△ 245,030		△ 245,030	

(単位:円)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金 貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入						
基金積立資産取崩収入	25,011,203			25,011,203		25,011,203
事業区分間繰入金収入	6,896,000			6,896,000		6,896,000
その他の活動収入						
その他の活動収入計(7)	31,907,203			31,907,203		31,907,203
支出						
基金積立資産支出	8,200			8,200		8,200
積立資産支出	795,302			795,302		795,302
その他の活動支出						
その他の活動支出計(8)	803,502			803,502		803,502
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,103,701			31,103,701		31,103,701
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,544,390	0	65	13,544,455		13,544,455
前期末支払資金残高(11)	22,006,503	0	485,052	22,491,555		22,491,555
当期末支払資金残高(10)+(11)	35,550,893	0	485,117	36,036,010		36,036,010

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	3,688,500			3,688,500		3,688,500
	寄附金収益	2,699,383			2,699,383		2,699,383
	経常経費補助金収益	58,005,560	340,000		58,345,560		58,345,560
	受託金収益	55,286,896			55,286,896		55,286,896
	事業収益	2,604,193			2,604,193		2,604,193
	基金受取利息配当金収益	8,648			8,648		8,648
	基金取崩額	25,011,203			25,011,203		25,011,203
	その他の収益	46,500			46,500		46,500
	サービス活動収益計(1)	147,350,883	340,000		147,690,883		147,690,883
	費用	107,726,328	83,954		107,810,282		107,810,282
人件費	9,684,583	50,000		9,734,583		9,734,583	
事業費	20,495,180	206,046		20,701,226		20,701,226	
事務費	343,200			343,200		343,200	
分担金費用	2,314,646			2,314,646		2,314,646	
助成金費用	482,271			482,271		482,271	
減価償却費	141,046,208	340,000		141,386,208		141,386,208	
サービス活動費用計(2)	6,304,675		0	6,304,675		6,304,675	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,634			34,699		34,699	
受取利息配当金収益				65			
サービス活動外増減の部							
サービス活動外収益計(4)	34,634			65			34,699
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,634			65			34,699
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,339,309	0		65			6,339,374

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金 貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益						
施設整備等寄附金収益	170,000			170,000		170,000
事業区分間繰入金収益	6,896,000			6,896,000		6,896,000
特別増減の費用						
基金組入額	7,066,000			7,066,000		7,066,000
	8,200			8,200		8,200
	8,200			8,200		8,200
	7,057,800			7,057,800		7,057,800
特別増減差額(10)=(8)-(9)						
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,397,109	0	65	13,397,174		13,397,174
前期繰越活動増減差額(12)	24,611,648	0	485,052	25,096,700		25,096,700
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,008,757	0	485,117	38,493,874		38,493,874
基本金取崩額(14)						
基金取崩額計(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
増減差額の部						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,008,757	0	485,117	38,493,874		38,493,874

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金 貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	48,654,182	3,686	485,117	49,142,985	0	49,142,985
現金預金	44,971,290	3,686	485,117	45,460,093		45,460,093
事業未収金	574,600	0		574,600		574,600
未収金	578,477	0	0	578,477		578,477
貯蔵品	34,500			34,500		34,500
前払金	142,427			142,427		142,427
事業区分間貸付金	2,352,888			2,352,888		2,352,888
固定資産	186,837,915		973,600	187,811,515		187,811,515
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	185,537,915		973,600	186,511,515		186,511,515
建物	409,423			409,423		409,423
器具及び備品	1,630,081			1,630,081		1,630,081
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	12,951,360			12,951,360		12,951,360
福祉基金積立資産	68,651,523			68,651,523		68,651,523
ボランティア基金積立資産	6,848,455			6,848,455		6,848,455
千葉トヨコ基金積立資産	36,902,434			36,902,434		36,902,434
交通遺児奨学基金積立資産	3,721,280			3,721,280		3,721,280
退職金積立基金積立資産	33,674,559			33,674,559		33,674,559
災害対策基金積立資産	20,002,000			20,002,000		20,002,000
貸付事業貸付金			973,600	973,600		973,600
資産の部合計	235,492,097	3,686	1,458,717	236,954,500	0	236,954,500
流動負債	13,103,289	3,686	0	13,106,975	0	13,106,975
事業未払金	9,306,512	0		9,306,512		9,306,512
その他の未払金	274,670		0	274,670		274,670
預り金	556,880	0		556,880		556,880
職員預り金	2,490,227			2,490,227		2,490,227
前受金	475,000	3,686		478,686		478,686

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	46,954,359			46,954,359		46,954,359
退職給付引当金	46,954,359			46,954,359		46,954,359
負債の部合計	60,057,648	3,686	0	60,061,334	0	60,061,334
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	136,125,692		973,600	137,099,292		137,099,292
福祉基金	68,651,523			68,651,523		68,651,523
ボランティア基金	6,848,455			6,848,455		6,848,455
交通遺児奨学基金	3,721,280			3,721,280		3,721,280
応急小口資金貸付基金			973,600	973,600		973,600
千葉トヨコ基金	36,902,434			36,902,434		36,902,434
災害対策基金	20,002,000			20,002,000		20,002,000
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	38,008,757	0	485,117	38,493,874		38,493,874
(うち当期活動増減差額)	13,397,109	0	65	13,397,174		13,397,174
純資産の部合計	175,434,449	0	1,458,717	176,893,166		176,893,166
負債及び純資産の部合計	235,492,097	3,686	1,458,717	236,954,500	0	236,954,500

令和6年度

公益事業区分

計算書類及び附属明細書

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	61,276,866	61,276,866		61,276,866
	受取利息配当金収入	7,026	7,026		7,026
	事業活動収入計(1)	61,283,892	61,283,892		61,283,892
	支出				
人件費支出	18,261,446	18,261,446		18,261,446	
事業費支出	37,508,301	37,508,301		37,508,301	
事務費支出	2,245,304	2,245,304		2,245,304	
事業活動支出計(2)	58,015,051	58,015,051		58,015,051	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,268,841	3,268,841		3,268,841	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	80,040	80,040		80,040
	事業区分間繰入金支出	6,596,000	6,596,000		6,596,000
	その他の活動支出計(8)	6,676,040	6,676,040		6,676,040
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,676,040	△ 6,676,040		△ 6,676,040	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 3,407,199	△ 3,407,199		△ 3,407,199	
前期末支払資金残高(11)	7,573,001	7,573,001		7,573,001	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,165,802	4,165,802		4,165,802	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	61,276,866	61,276,866		61,276,866
	サービス活動収益計(1)	61,276,866	61,276,866		61,276,866
	費用				
	人件費	18,261,446	18,261,446		18,261,446
事業費	37,508,301	37,508,301		37,508,301	
事務費	2,245,304	2,245,304		2,245,304	
サービス活動費用計(2)	58,015,051	58,015,051		58,015,051	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,261,815	3,261,815		3,261,815	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	7,026	7,026		7,026
	サービス活動外収益計(4)	7,026	7,026		7,026
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,026	7,026		7,026	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,268,841	3,268,841		3,268,841	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	6,596,000	6,596,000		6,596,000
	特別費用計(9)	6,596,000	6,596,000		6,596,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,596,000	△ 6,596,000		△ 6,596,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,327,159	△ 3,327,159		△ 3,327,159	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,821,401	7,821,401		7,821,401
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,494,242	4,494,242		4,494,242
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,494,242	4,494,242		4,494,242

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,549,509	9,549,509		9,549,509
現金預金	9,427,793	9,427,793		9,427,793
事業区分間貸付金	121,716	121,716		121,716
固定資産	328,440	328,440		328,440
基本財産				
その他の固定資産	328,440	328,440		328,440
退職給付引当資産	328,440	328,440		328,440
資産の部合計	9,877,949	9,877,949		9,877,949
流動負債	5,383,707	5,383,707		5,383,707
事業未払金	2,882,117	2,882,117		2,882,117
職員預り金	158,268	158,268		158,268
事業区分間借入金	2,343,322	2,343,322		2,343,322
固定負債				
負債の部合計	5,383,707	5,383,707		5,383,707
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	4,494,242	4,494,242		4,494,242
(うち当期活動増減差額)	△ 3,327,159	△ 3,327,159		△ 3,327,159
純資産の部合計	4,494,242	4,494,242		4,494,242
負債及び純資産の部合計	9,877,949	9,877,949		9,877,949

令和6年度

収益事業区分

計算書類及び附属明細書

収益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	326,851	326,851		326,851
	その他の収入	172,076	172,076		172,076
	事業活動収入計(1)	498,927	498,927		498,927
	支出				
事業費支出	167,135	167,135		167,135	
事務費支出	30,187	30,187		30,187	
事業活動支出計(2)	197,322	197,322		197,322	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	301,605	301,605		301,605	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	300,000	300,000		300,000
	その他の活動支出計(8)	300,000	300,000		300,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 300,000		△ 300,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,605	1,605		1,605	
前期末支払資金残高(11)	1,192	1,192		1,192	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,797	2,797		2,797	

収益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	326,851	326,851		326,851
	その他の収益	172,076	172,076		172,076
	サービス活動収益計(1)	498,927	498,927		498,927
	費用				
事業費	167,135	167,135		167,135	
事務費	30,187	30,187		30,187	
減価償却費	7,688	7,688		7,688	
サービス活動費用計(2)	205,010	205,010		205,010	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	293,917	293,917		293,917	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	293,917	293,917		293,917	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	300,000	300,000		300,000
	特別費用計(9)	300,000	300,000		300,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 300,000	△ 300,000		△ 300,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,083	△ 6,083		△ 6,083	
前期繰越活動増減差額(12)	80,706	80,706		80,706	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,623	74,623		74,623	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	74,623	74,623		74,623

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	474,885	474,885		474,885
現金預金	437,996	437,996		437,996
事業未収金	36,889	36,889		36,889
固定資産	71,826	71,826		71,826
基本財産				
その他の固定資産	71,826	71,826		71,826
建物	71,826	71,826		71,826
資産の部合計	546,711	546,711		546,711
流動負債	472,088	472,088		472,088
事業未払金	40,806	40,806		40,806
その他の未払金	300,000	300,000		300,000
事業区分間借入金	131,282	131,282		131,282
固定負債				
負債の部合計	472,088	472,088		472,088
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	74,623	74,623		74,623
(うち当期活動増減差額)	△ 6,083	△ 6,083		△ 6,083
純資産の部合計	74,623	74,623		74,623
負債及び純資産の部合計	546,711	546,711		546,711

令和6年度

拠点区分・サービス区分
計算書類及び附属明細書

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,250,000	3,688,500	1,561,500	
	会費収入	5,250,000	3,688,500	1,561,500	
	正会員会費収入	4,100,000	2,776,500	1,323,500	
	特別会員会費収入	1,150,000	912,000	238,000	
	寄附金収入	3,500,000	2,699,383	800,617	
	一般寄付金収入	3,000,000	1,341,112	1,658,888	
	指定寄付金収入	500,000	1,358,271	△ 858,271	
	経常経費補助金収入	58,005,000	58,005,560	△ 560	
	市区町村補助金収入	54,644,000	54,644,000	0	
	東久留米市補助金収入	54,644,000	54,644,000	0	
	都道府県社協補助金収入	150,000	150,000	0	
	東社協補助金収入	150,000	150,000	0	
	共同募金配分金収入	3,211,000	3,211,560	△ 560	
	歳末たすけあい配分金収入	3,211,000	3,211,560	△ 560	
	受託金収入	54,712,000	55,286,896	△ 574,896	
	東久留米市受託金収入	33,823,000	33,823,896	△ 896	
	成年後見制度推進事業受託金収入	17,706,000	17,706,810	△ 810	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,380,000	6,380,000	0	
	ファミサポ事業受託金収入	9,737,000	9,737,086	△ 86	
	東社協受託金収入	20,889,000	21,463,000	△ 574,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	9,624,000	9,637,000	△ 13,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,821,000	△ 556,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入		5,000	△ 5,000	
	事業収入	2,956,000	2,604,193	351,807	
	参加費収入	1,400,000	1,201,000	199,000	
	利用料収入	913,000	858,526	54,474	
	広告料収入	528,000	440,000	88,000	
	手数料収入	115,000	104,667	10,333	
	基金受取利息配当金収入	7,000	8,648	△ 1,648	
	基金受取利息配当金収入	7,000	8,648	△ 1,648	
	受取利息配当金収入	1,000	34,634	△ 33,634	
	受取利息配当金収益	1,000	34,634	△ 33,634	
その他の収入	355,000	46,500	308,500		
雑収入	355,000	46,500	308,500		
共済会退職金収入	305,000		305,000		
雑収入	50,000	46,500	3,500		
事業活動収入計(1)	124,786,000	122,374,314	2,411,686		
支出					
人件費支出	112,409,000	106,850,986	5,558,014	※	
役員報酬支出	1,322,000	711,000	611,000		
職員給料支出	56,286,000	55,421,087	864,913		
職員給料支出	55,033,000	54,419,257	613,743		
通勤手当支出	1,253,000	1,001,830	251,170		
職員賞与支出	19,048,000	18,979,992	68,008		
非常勤職員給与支出	19,404,000	16,597,975	2,806,025		
非常勤職員賃金支出	14,692,000	13,000,675	1,691,325		
非常勤職員通勤手当支出	463,000	420,303	42,697		
非常勤職員賞与支出	4,249,000	3,176,997	1,072,003		
退職給付支出	2,304,000	2,193,820	110,180		
退職給付支出	2,304,000	2,193,820	110,180		
法定福利費支出	14,045,000	12,947,112	1,097,888		
事業費支出	14,065,000	9,684,583	4,380,417		
水道光熱費支出	464,000	54,350	409,650		
消耗器具備品費支出	2,235,000	1,539,909	695,091		
保険料支出	186,000	160,360	25,640		
賃借料支出	2,200,000	1,868,598	331,402		
車輛費支出	365,000	78,754	286,246		
車輛燃料費支出	259,000	189,271	69,729		
諸謝金支出	3,624,000	2,693,330	930,670		
旅費交通費支出	110,000	81,338	28,662		
印刷製本費支出	507,000	437,885	69,115		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	修繕費支出	270,000	41,800	228,200	
	通信運搬費支出	1,923,000	1,335,660	587,340	
	会議費支出	8,000		8,000	
	広報費支出	140,000	139,700	300	
	業務委託費支出	625,000	402,378	222,622	
	保守料支出	482,000	160,288	321,712	
	手数料支出	667,000	500,962	166,038	
	事務費支出	23,559,000	20,495,180	3,063,820	
	福利厚生費支出	544,000	292,992	251,008	
	旅費交通費支出	41,000	10,117	30,883	
	研修研究費支出	307,000	174,302	132,698	
	事務消耗品費支出	647,000	580,428	66,572	
	水道光熱費支出	579,000	337,829	241,171	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	1,650,000	1,358,215	291,785	
	広報費支出	3,320,000	3,243,700	76,300	
	業務委託費支出	5,660,000	5,236,000	424,000	
	その他の委託費支出	5,660,000	5,236,000	424,000	
	手数料支出	1,657,000	1,377,924	279,076	
	保険料支出	762,000	421,310	340,690	
	賃借料支出	4,998,000	4,267,053	730,947	
	租税公課支出	1,639,000	1,637,809	1,191	
	保守料支出	1,146,000	1,013,685	132,315	
	渉外費支出	589,000	543,816	45,184	
	分担金支出	347,000	343,200	3,800	
	分担金支出	347,000	343,200	3,800	
	助成金支出	3,934,000	2,314,646	1,619,354	
助成金支出	972,000	471,500	500,500		
福祉団体助成金支出	972,000	471,500	500,500		
地域福祉活動助成金支出	2,680,000	1,825,846	854,154		
援護事業等助成金支出	282,000	17,300	264,700		
事業活動支出計(2)	154,314,000	139,688,595	14,625,405		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,528,000	△ 17,314,281	△ 12,213,719		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	150,000	170,000	△ 20,000	
	施設整備等寄附金収入	150,000	170,000	△ 20,000	
	施設整備等収入計(4)	150,000	170,000	△ 20,000	
	支出				
固定資産取得支出	416,000	415,030	970		
建物附属設備取得支出	416,000	415,030	970		
施設整備等支出計(5)	416,000	415,030	970		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 266,000	△ 245,030	△ 20,970		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	25,469,000	25,011,203	457,797	
	福祉基金積立資産取崩収入	25,217,000	25,001,203	215,797	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	252,000	10,000	242,000	
	事業区分間繰入金収入	6,871,000	6,896,000	△ 25,000	
	公益/事業区分間繰入金収入	6,596,000	6,596,000	0	
	収益/事業区分間繰入金収入	275,000	300,000	△ 25,000	
	その他の活動収入計(7)	32,340,000	31,907,203	432,797	
	支出				
	基金積立資産支出	7,000	8,200	△ 1,200	
	福祉基金積立資産支出	3,000	4,715	△ 1,715	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,050	△ 50	
	交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	74	926	
	千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,961	△ 961	
災害対策基金積立資産支出	1,000	400	600		
積立資産支出	918,000	795,302	122,698		
退職給付引当資産支出	918,000	794,880	123,120		
退職金積立金支出		422	△ 422		
拠点区分間繰入金支出	10,000		10,000		
応急/拠点間繰入金支出	10,000		10,000		
その他の活動支出計(8)	935,000	803,502	131,498		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,405,000	31,103,701	301,299		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	25,931,000 △ 2,318,000	—	23,613,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,002,000	13,544,390	△ 35,546,390	
前期末支払資金残高(12)	22,002,000	22,006,503	△ 4,503	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	35,550,893	△ 35,550,893	

※予備費支出について

支出の理由:職員給与規程の改正に伴い職員人件費に不足が生じたため

支出額2,318,000円

支出勘定科目:人件費支出

勘定科目別使用額:職員給料支出841,000円、職員賞与支出906,000円、非常勤職員給与支出571,000円

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サー ビス 活 動 増 減 の 部	収益			
	会費収益	3,688,500	3,961,500	△ 273,000
	会費収益	3,688,500	3,961,500	△ 273,000
	正会員会費収益	2,776,500	2,994,500	△ 218,000
	特別会員会費収益	912,000	967,000	△ 55,000
	寄附金収益	2,699,383	3,592,802	△ 893,419
	一般寄付金収益	1,341,112	3,006,579	△ 1,665,467
	指定寄付金収益	1,358,271	586,223	772,048
	経常経費補助金収益	58,005,560	57,314,763	690,797
	市区町村補助金収益	54,644,000	54,520,000	124,000
	東久留米市補助金収益	54,644,000	54,520,000	124,000
	都道府県社協補助金収益	150,000		150,000
	東社協補助金収益	150,000		150,000
	共同募金配分金収益	3,211,560	2,794,763	416,797
	歳末たすけあい配分金収益	3,211,560	2,794,763	416,797
	受託金収益	55,286,896	56,038,943	△ 752,047
	東久留米市受託金収益	33,823,896	33,208,406	615,490
	成年後見制度推進事業受託金収益	17,706,810	17,418,601	288,209
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,380,000	6,336,000	44,000
	ファミサポ事業受託金収益	9,737,086	9,453,805	283,281
	東社協受託金収益	21,463,000	22,830,537	△ 1,367,537
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	9,637,000	11,565,537	△ 1,928,537
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,821,000	11,265,000	556,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	5,000		5,000
	事業収益	2,604,193	2,270,744	333,449
	参加費収益	1,201,000	871,000	330,000
	利用料収益	858,526	814,845	43,681
	広告料収益	440,000	446,000	△ 6,000
	手数料収益	104,667	138,899	△ 34,232
	基金受取利息配当金収益	8,648	6,788	1,860
	基金受取利息配当金収益	8,648	6,788	1,860
	基金取崩額	25,011,203	10,068,000	14,943,203
	福祉基金取崩額	25,001,203	10,000,000	15,001,203
交通遺児奨学基金取崩額	10,000	68,000	△ 58,000	
その他の収益	46,500	378,540	△ 332,040	
その他の収益	46,500	378,540	△ 332,040	
共済会退職金収益		327,040	△ 327,040	
その他の収益	46,500	51,500	△ 5,000	
サービス活動収益計(1)	147,350,883	133,632,080	13,718,803	
費用	人件費	107,726,328	102,817,414	4,908,914
	役員報酬	711,000	344,000	367,000
	職員給料	55,421,087	55,853,301	△ 432,214
	職員給料	54,419,257	54,679,291	△ 260,034
	通勤手当	1,001,830	1,174,010	△ 172,180
	職員賞与	18,979,992	16,515,669	2,464,323
	非常勤職員給与	16,597,975	14,482,008	2,115,967
	非常勤職員賃金	13,000,675	12,307,496	693,179
	非常勤職員通勤手当	420,303	79,279	341,024
	非常勤職員賞与	3,176,997	2,095,233	1,081,764
	退職給付費用	3,069,162	3,477,751	△ 408,589
	退職給付引当金繰入(共済会)	874,920	839,270	35,650
	共済会退職金支出		327,040	△ 327,040
	退職給付支出	2,193,820	2,311,108	△ 117,288
	退職給付引当金繰入(法人独自)	422	333	89
	法定福利費	12,947,112	12,144,685	802,427
	事業費	9,684,583	9,004,688	679,895
	水道光熱費	54,350		54,350
	消耗器具備品費	1,539,909	1,735,067	△ 195,158
	保険料	160,360	179,600	△ 19,240
	賃借料	1,868,598	1,569,247	299,351
車輛費	78,754	151,505	△ 72,751	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	車輜燃料費	189,271	189,847	△ 576
	諸謝金	2,693,330	2,251,280	442,050
	旅費交通費	81,338	39,863	41,475
	印刷製本費	437,885	333,993	103,892
	修繕費	41,800	3,630	38,170
	通信運搬費	1,335,660	1,473,855	△ 138,195
	広報費	139,700	148,500	△ 8,800
	業務委託費	402,378	355,002	47,376
	保守料	160,288	118,519	41,769
	手数料	500,962	454,780	46,182
	事務費	20,495,180	17,001,466	3,493,714
	福利厚生費	292,992	347,780	△ 54,788
	旅費交通費	10,117	11,069	△ 952
	研修研究費	174,302	169,905	4,397
	事務消耗品費	580,428	383,102	197,326
	水道光熱費	337,829	364,256	△ 26,427
	修繕費		55,660	△ 55,660
	通信運搬費	1,358,215	1,312,898	45,317
	広報費	3,243,700	3,163,325	80,375
	業務委託費	5,236,000	1,127,958	4,108,042
	その他の委託費	5,236,000	1,127,958	4,108,042
	手数料	1,377,924	1,351,293	26,631
	保険料	421,310	456,780	△ 35,470
	賃借料	4,267,053	4,265,275	1,778
	租税公課	1,637,809	1,212,336	425,473
	保守料	1,013,685	2,368,711	△ 1,355,026
	渉外費	543,816	411,118	132,698
	分担金費用	343,200	318,200	25,000
	分担金費用	343,200	318,200	25,000
	助成金費用	2,314,646	2,115,772	198,874
	助成金費用	2,314,646	2,115,772	198,874
	福祉団体助成金支出	471,500	471,500	0
地域福祉活動助成金支出	1,825,846	1,563,622	262,224	
援護事業等助成金支出	17,300	80,650	△ 63,350	
減価償却費	482,271	534,577	△ 52,306	
サービス活動費用計(2)	141,046,208	131,792,117	9,254,091	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,304,675	1,839,963	4,464,712	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	34,634	599	34,035
	受取利息配当金収益	34,634	599	34,035
	サービス活動外収益計(4)	34,634	599	34,035
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,634	599	34,035	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,339,309	1,840,562	4,498,747	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	170,000		170,000
	施設整備等寄附金収益	170,000		170,000
	事業区分間繰入金収益	6,896,000	294,000	6,602,000
	公益/事業区分間繰入金収益	6,596,000		6,596,000
	収益/事業区分間繰入金収益	300,000	294,000	6,000
	特別収益計(8)	7,066,000	294,000	6,772,000
	費用			
	基金組入額	8,200	6,435	1,765
	福祉基金組入額	4,715	2,105	2,610
ボランティア基金組入額	1,050	135	915	
千葉トヨコ基金組入額	1,961	3,720	△ 1,759	
交通遺児奨学基金組入額	74	75	△ 1	
災害対策基金組入額	400	400	0	
特別費用計(9)	8,200	6,435	1,765	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,057,800	287,565	6,770,235	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,397,109	2,128,127	11,268,982	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,611,648	22,483,521	2,128,127
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,008,757	24,611,648	13,397,109
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)	38,008,757	24,611,648	13,397,109

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	48,654,182	34,023,673	14,630,509	13,103,289	12,017,170	1,086,119	
現金預金	44,971,290	31,337,340	13,633,950	9,306,512	6,699,407	2,607,105	
事業未収金	574,600	420,060	154,540	274,670	274,230	440	
未収金	578,477	700,872	△ 122,395	556,880	1,018,180	△ 461,300	
貯蔵品	34,500	34,500	0	2,490,227	3,653,170	△ 1,162,943	
前払金	142,427	68,493	73,934	475,000	372,183	102,817	
事業区分間貸付金	2,352,888	1,462,408	890,480				
固定資産	186,837,915	211,112,857	△ 24,274,942	46,954,359	46,079,017	875,342	
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	46,954,359	46,079,017	875,342	
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	60,057,648	58,096,187	1,961,461	
その他の固定資産	185,537,915	209,812,857	△ 24,274,942				
建物	409,423	5	409,418	1,300,000	1,300,000	0	
器具及び備品	1,630,081	2,106,740	△ 476,659	1,300,000	1,300,000	0	
権利	746,800	746,800	0	136,125,692	161,128,695	△ 25,003,003	
退職給付引当資産	12,951,360	12,156,480	794,880	68,651,523	93,648,011	△ 24,996,488	
福祉基金積立資産	68,651,523	93,648,011	△ 24,996,488	6,848,455	6,847,405	1,050	
ボランティア基金積立資産	6,848,455	6,847,405	1,050	3,721,280	3,731,206	△ 9,926	
千葉トヨコ基金積立資産	36,902,434	36,900,473	1,961	36,902,434	36,900,473	1,961	
交通遺児奨学基金積立資産	3,721,280	3,731,206	△ 9,926	20,002,000	20,001,600	400	
退職金積立基金積立資産	33,674,559	33,674,137	422				
災害対策基金積立資産	20,002,000	20,001,600	400	0	0	0	
				38,008,757	24,611,648	13,397,109	
				13,397,109	2,128,127	11,268,982	
				175,434,449	187,040,343	△ 11,605,894	
資産の部合計	235,492,097	245,136,530	△ 9,644,433	235,492,097	245,136,530	△ 9,644,433	

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

令和7年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっている。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物並びに器具及備品

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② リース資産

当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

(4) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。

また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))

1. 法人運営事業

2. 地域福祉事業

3. ボランティア活動推進事業

4. 生活福祉資金貸付事務事業

5. 地域福祉権利擁護事業

6. 成年後見制度推進事業

7. 地域福祉コーディネーター事業

8. ファミリー・サポート・センター事業

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,414,630	1,005,207	409,423
器具及び備品	7,235,213	5,605,132	1,630,081
合計	8,649,843	6,610,339	2,039,504

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	574,600	0	574,600
未収金	578,477	0	578,477
合計	1,153,077	0	1,153,077

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	5		415,030	0	5,612	0	0	0	409,423	0	1,005,207	0	1,414,630	0	
器具及び備品	2,106,740	0	0	0	476,659	0	0	0	1,630,081	0	5,605,132	0	7,235,213	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,106,745	0	415,030	0	482,271	0	0	0	2,039,504	0	6,610,339	0	8,649,843	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000	0	
その他の固定資産計	2,106,745	0	415,030	0	482,271	0	0	0	2,039,504	0	7,636,339	0	9,675,843	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,106,745	0	415,030	0	482,271	0	0	0	2,039,504	0	7,636,339	0	9,675,843	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差 引	2,106,745	0	415,030	0	482,271	0	0	0	2,039,504	0					

(注)、「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の

「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と

一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	46,079,017	875,342	0	0	46,954,359	
計	46,079,017	875,342	0	0	46,954,359	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーデイネーター事業			
事務費支出	18,119,319	612,483	277,391	42,648	126,532	884,211	342,550	90,046	20,495,180	20,495,180
福利厚生費支出	292,992								292,992	292,992
旅費交通費支出	10,117								10,117	10,117
研修研究費支出	43,344								43,344	43,344
事務消耗品費支出	580,428								580,428	580,428
水道光熱費支出	88,019	178,435	71,375	2,657	3,872		38,000	86,429	337,829	337,829
通信運搬費支出	1,240,558	52,651	65,006						1,358,215	1,358,215
広報費支出	3,243,700								3,243,700	3,243,700
業務委託費支出	5,236,000								5,236,000	5,236,000
その他の委託費支出	5,236,000								5,236,000	5,236,000
手数料支出	1,232,077								1,232,077	1,232,077
保険料支出	315,330	4,235	2,530	4,225	122,660	8,030	550	3,617	421,310	421,310
賃借料支出	3,861,441	45,830	31,200	28,950					4,267,053	4,267,053
租税公課支出	457,628	301,332	104,280				304,000		1,637,809	1,637,809
保守料支出	973,869	30,000	3,000	6,816					1,013,685	1,013,685
渉外費支出	543,816								543,816	543,816
分担金支出	283,200								283,200	283,200
助成金支出	283,200								283,200	283,200
助成金支出	2,314,646								2,314,646	2,314,646
福祉団体助成金支出	471,500								471,500	471,500
福祉施設活動助成金支出	471,500								471,500	471,500
援護事業等助成金支出	1,825,846								1,825,846	1,825,846
事業活動支出計(2)	51,473,995	14,393,765	7,249,275	9,783,793	15,619,597	20,316,618	10,701,773	10,149,779	139,688,595	139,688,595
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,432,563	2,394,338	247,640	△ 146,793	△ 3,041,727	△ 2,605,872	△ 4,320,645	△ 408,659	△ 17,314,281	△ 17,314,281
施設整備等寄附金収入	170,000								170,000	170,000
施設整備等寄附金収入	170,000								170,000	170,000
施設整備等収入計(4)	170,000								170,000	170,000
固定資産取得支出	415,030								415,030	415,030
建物附属設備取得支出	415,030								415,030	415,030
施設整備等支出計(5)	415,030								415,030	415,030
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 245,030								△ 245,030	△ 245,030
基金積立資産取崩収入	25,011,203								25,011,203	25,011,203
福祉基金積立資産取崩収入	25,011,203								25,011,203	25,011,203
交通通児奨学基金積立資産取崩収入	10,000								10,000	10,000
事業区分間繰入金収入	6,896,000								6,896,000	6,896,000
公益/事業区分間繰入金収入	6,596,000								6,596,000	6,596,000
収益/事業区分間繰入金収入	300,000								300,000	300,000
サービス区分間繰入金収入	1,331,629								1,331,629	1,331,629
法人/サービス区分間繰入金収入	1,331,629								1,331,629	1,331,629
その他の活動収入計(7)	31,907,203	1,331,629		221,000	5,191,000	2,949,000	4,260,000	900,000	46,759,832	46,759,832
基金積立資産支出	8,200								8,200	8,200
福祉基金積立資産支出	4,715								4,715	4,715
ボランティア基金積立資産支出	1,050								1,050	1,050
交通通児奨学基金積立資産支出	74								74	74
千葉トヨタ基金積立資産支出	1,961								1,961	1,961
災害対策基金積立資産支出	400								400	400
積立資産支出	237,782	74,520	57,960	71,760	129,720	140,760	82,800	82,800	795,302	795,302
退職給付引当資産支出	237,360	74,520	57,960	71,760	129,720	140,760	82,800	82,800	794,880	794,880
退職金積立金支出	422								422	422
サービス区分間繰入金支出	14,852,629								14,852,629	14,852,629
その他の活動支出計(8)	15,098,611	74,520	57,960	71,760	129,720	140,760	82,800	82,800	15,656,131	15,656,131
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,808,592	1,257,109	△ 57,960	149,240	5,061,280	2,808,240	4,177,200	900,000	31,103,701	31,103,701
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,376,029	3,406,417	189,680	2,447	2,019,553	202,368	△ 143,445	491,341	13,544,390	13,544,390
前期未支払資金残高(11)	9,298,964	4,850,711	5,879,149	10,253	1,046,929	216,028	682,589	21,880	22,006,503	22,006,503
当期未支払資金残高(10)+(11)	16,674,993	8,257,128	6,068,829	12,700	3,066,482	418,396	539,144	513,221	35,550,893	35,550,893

法人運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,250,000	3,688,500	1,561,500	
	会費収入	5,250,000	3,688,500	1,561,500	
	正会員会費収入	4,100,000	2,776,500	1,323,500	
	特別会員会費収入	1,150,000	912,000	238,000	
	寄附金収入	3,500,000	2,699,383	800,617	
	一般寄付金収入	3,000,000	1,341,112	1,658,888	
	指定寄付金収入	500,000	1,358,271	△ 858,271	
	経常経費補助金収入	34,706,000	35,014,331	△ 308,331	
	市区町村補助金収入	34,565,000	34,565,000	0	
	東久留米市補助金収入	34,565,000	34,565,000	0	
	共同募金配分金収入	141,000	449,331	△ 308,331	
	歳末たすけあい配分金収入	141,000	449,331	△ 308,331	
	受託金収入		5,000	△ 5,000	
	東社協受託金収入		5,000	△ 5,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入		5,000	△ 5,000	
	事業収入	588,000	560,484	27,516	
	利用料収入	60,000	120,484	△ 60,484	
	広告料収入	528,000	440,000	88,000	
	基金受取利息配当金収入	7,000	8,648	△ 1,648	
	基金受取利息配当金収入	7,000	8,648	△ 1,648	
	受取利息配当金収入	1,000	18,586	△ 17,586	
	受取利息配当金収益	1,000	18,586	△ 17,586	
	その他の収入	354,000	46,500	307,500	
	雑収入	354,000	46,500	307,500	
	共済会退職金収入	305,000		305,000	
	雑収入	49,000	46,500	2,500	
	事業活動収入計(1)	44,406,000	42,041,432	2,364,568	
	支出				
	人件費支出	33,778,000	32,585,318	1,192,682	※
役員報酬支出	1,322,000	711,000	611,000		
職員給料支出	18,172,000	17,916,867	255,133		
職員給料支出	17,750,000	17,501,207	248,793		
通勤手当支出	422,000	415,660	6,340		
職員賞与支出	6,581,000	6,580,533	467		
非常勤職員給与支出	1,774,000	1,450,299	323,701		
非常勤職員賃金支出	1,198,000	1,097,538	100,462		
非常勤職員通勤手当支出	15,000		15,000		
非常勤職員賞与支出	561,000	352,761	208,239		
退職給付支出	840,000	838,340	1,660		
退職給付支出	840,000	838,340	1,660		
法定福利費支出	5,089,000	5,088,279	721		
事業費支出	1,092,000	486,158	605,842		
消耗器具備品費支出	85,000	21,898	63,102		
車輛費支出	174,000	0	174,000		
車輛燃料費支出	48,000	21,165	26,835		
諸謝金支出	36,000	16,000	20,000		
通信運搬費支出	240,000	99,613	140,387		
業務委託費支出	145,000	125,520	19,480		
手数料支出	364,000	201,962	162,038		
事務費支出	20,539,000	18,119,319	2,419,681		
福利厚生費支出	544,000	292,992	251,008		
旅費交通費支出	27,000	10,117	16,883		
研修研究費支出	120,000	43,344	76,656		
事務消耗品費支出	647,000	580,428	66,572		
水道光熱費支出	174,000	88,019	85,981		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	1,518,000	1,240,558	277,442	
	広報費支出	3,320,000	3,243,700	76,300	
	業務委託費支出	5,660,000	5,236,000	424,000	
	その他の委託費支出	5,660,000	5,236,000	424,000	
	手数料支出	1,409,000	1,232,077	176,923	
	保険料支出	510,000	315,330	194,670	
	賃借料支出	4,491,000	3,861,441	629,559	
	租税公課支出	458,000	457,628	372	
	保守料支出	1,052,000	973,869	78,131	
	渉外費支出	589,000	543,816	45,184	
	分担金支出	287,000	283,200	3,800	
分担金支出	287,000	283,200	3,800		
事業活動支出計(2)	55,696,000	51,473,995	4,222,005		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,290,000	△ 9,432,563	△ 1,857,437		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	25,469,000	25,011,203	457,797	
	福祉基金積立資産取崩収入	25,217,000	25,001,203	215,797	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	252,000	10,000	242,000	
	事業区分間繰入金収入	6,871,000	6,896,000	△ 25,000	
	公益/事業区分間繰入金収入	6,596,000	6,596,000	0	
	収益/事業区分間繰入金収入	275,000	300,000	△ 25,000	
	その他の活動収入計(7)	32,340,000	31,907,203	432,797	
	支出				
	基金積立資産支出	7,000	8,200	△ 1,200	
	福祉基金積立資産支出	3,000	4,715	△ 1,715	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,050	△ 50	
	交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	74	926	
千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,961	△ 961		
災害対策基金積立資産支出	1,000	400	600		
積立資産支出	305,000	237,782	67,218		
退職給付引当資産支出	305,000	237,360	67,640		
退職金積立金支出		422	△ 422		
拠点区分間繰入金支出	10,000		10,000		
応急/拠点間繰入金支出	10,000		10,000		
サービス区分間繰入金支出	17,763,000	14,852,629	2,910,371		
その他の活動支出計(8)	18,085,000	15,098,611	2,986,389		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,255,000	16,808,592	△ 2,553,592		
予備費支出(10)	14,581,000	—	12,263,000		
	△ 2,318,000			※	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,298,000	7,376,029	△ 16,674,029		
前期末支払資金残高(12)	9,298,000	9,298,964	△ 964		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	16,674,993	△ 16,674,993		

※法人単位資金収支計算書及び地域福祉推進拠点区分資金収支計算書欄外注釈のとおり

法人運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,688,500	3,961,500	△ 273,000
	会費収益	3,688,500	3,961,500	△ 273,000
	正会員会費収益	2,776,500	2,994,500	△ 218,000
	特別会員会費収益	912,000	967,000	△ 55,000
	寄附金収益	2,699,383	3,592,802	△ 893,419
	一般寄付金収益	1,341,112	3,006,579	△ 1,665,467
	指定寄付金収益	1,358,271	586,223	772,048
	経常経費補助金収益	35,014,331	40,709,864	△ 5,695,533
	市区町村補助金収益	34,565,000	40,495,000	△ 5,930,000
	東久留米市補助金収益	34,565,000	40,495,000	△ 5,930,000
	共同募金配分金収益	449,331	214,864	234,467
	歳末たすけあい配分金収益	449,331	214,864	234,467
	受託金収益	5,000		5,000
	東社協受託金収益	5,000		5,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	5,000		5,000
	事業収益	560,484	583,324	△ 22,840
	利用料収益	120,484	99,245	21,239
	広告料収益	440,000	446,000	△ 6,000
	手数料収益		38,079	△ 38,079
	基金受取利息配当金収益	8,648	6,788	1,860
	基金受取利息配当金収益	8,648	6,788	1,860
	基金取崩額	25,011,203	10,068,000	14,943,203
	福祉基金取崩額	25,001,203	10,000,000	15,001,203
交通遺児奨学基金取崩額	10,000	68,000	△ 58,000	
その他の収益	46,500	376,131	△ 329,631	
その他の収益	46,500	376,131	△ 329,631	
共済会退職金収益		327,040	△ 327,040	
その他の収益	46,500	49,091	△ 2,591	
サービス活動収益計(1)	67,034,049	59,298,409	7,735,640	
費用				
人件費	33,460,660	34,690,075	△ 1,229,415	
役員報酬	711,000	344,000	367,000	
職員給料	17,916,867	19,392,541	△ 1,475,674	
職員給料	17,501,207	18,970,561	△ 1,469,354	
通勤手当	415,660	421,980	△ 6,320	
職員賞与	6,580,533	5,993,521	587,012	
非常勤職員給与	1,450,299	1,585,033	△ 134,734	
非常勤職員賃金	1,097,538	1,290,851	△ 193,313	
非常勤職員賞与	352,761	294,182	58,579	
退職給付費用	1,713,682	2,310,791	△ 597,109	
退職給付引当金繰入(共済会)	874,920	839,270	35,650	
共済会退職金支出		327,040	△ 327,040	
退職給付支出	838,340	1,144,148	△ 305,808	
退職給付引当金繰入(法人独自)	422	333	89	
法定福利費	5,088,279	5,064,189	24,090	
事業費	486,158	601,680	△ 115,522	
消耗器具備品費	21,898	80,490	△ 58,592	
車輛費	0	56,155	△ 56,155	
車輛燃料費	21,165		21,165	
諸謝金	16,000	16,000	0	
通信運搬費	99,613	97,555	2,058	
業務委託費	125,520	118,700	6,820	
手数料	201,962	232,780	△ 30,818	
事務費	18,119,319	14,515,334	3,603,985	
福利厚生費	292,992	347,780	△ 54,788	
旅費交通費	10,117	10,149	△ 32	
研修研究費	43,344	51,980	△ 8,636	
事務消耗品費	580,428	383,102	197,326	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	水道光熱費	88,019	103,684	△ 15,665
		修繕費		55,660	△ 55,660
		通信運搬費	1,240,558	1,184,170	56,388
		広報費	3,243,700	3,163,325	80,375
		業務委託費	5,236,000	1,127,958	4,108,042
		その他の委託費	5,236,000	1,127,958	4,108,042
		手数料	1,232,077	1,196,639	35,438
		保険料	315,330	305,020	10,310
		賃借料	3,861,441	3,814,987	46,454
		租税公課	457,628	64,060	393,568
		保守料	973,869	2,295,702	△ 1,321,833
		渉外費	543,816	411,118	132,698
		分担金費用	283,200	263,200	20,000
		分担金費用	283,200	263,200	20,000
減価償却費	79,019	94,848	△ 15,829		
サービス活動費用計(2)		52,428,356	50,165,137	2,263,219	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,605,693	9,133,272	5,472,421	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,586	316	18,270
		受取利息配当金収益	18,586	316	18,270
	サービス活動外収益計(4)		18,586	316	18,270
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,586	316	18,270	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,624,279	9,133,588	5,490,691	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	6,896,000	294,000	6,602,000
		公益/事業区分間繰入金収益	6,596,000		6,596,000
		収益/事業区分間繰入金収益	300,000	294,000	6,000
		特別収益計(8)		6,896,000	294,000
	費用	基金組入額	8,200	6,435	1,765
		福祉基金組入額	4,715	2,105	2,610
		ボランティア基金組入額	1,050	135	915
		千葉トヨコ基金組入額	1,961	3,720	△ 1,759
		交通遺児奨学基金組入額	74	75	△ 1
		災害対策基金組入額	400	400	0
		サービス区分間繰入金費用	14,852,629	9,755,000	5,097,629
		地域/サービス間繰入金費用	1,331,629	355,000	976,629
		生福/サービス間繰入金費用	221,000		221,000
		地権/サービス間繰入金費用	5,191,000	3,000,000	2,191,000
後見/サービス間繰入金費用	2,949,000	2,400,000	549,000		
地福CN/サービス間繰入金費用	4,260,000	4,000,000	260,000		
ファミ/サービス間繰入金費用	900,000		900,000		
特別費用計(9)		14,860,829	9,761,435	5,099,394	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 7,964,829	△ 9,467,435	1,502,606	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,659,450	△ 333,847	6,993,297	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,547,767	4,881,614	△ 333,847
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,207,217	4,547,767	6,659,450
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11,207,217	4,547,767	6,659,450	

地域福祉事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	15,683,000	15,537,575	145,425		
	市区町村補助金収入	13,063,000	13,063,000	0		
	東久留米市補助金収入	13,063,000	13,063,000	0		
	都道府県社協補助金収入	150,000	150,000	0		
	東社協補助金収入	150,000	150,000	0		
	共同募金配分金収入	2,470,000	2,324,575	145,425		
	歳末たすけあい配分金収入	2,470,000	2,324,575	145,425		
	事業収入	1,400,000	1,247,292	152,708		
	参加費収入	1,400,000	1,201,000	199,000		
	利用料収入		46,292	△ 46,292		
	受取利息配当金収入		3,236	△ 3,236		
	受取利息配当金収益		3,236	△ 3,236		
	その他の収入	1,000		1,000		
	雑収入	1,000		1,000		
	雑収入	1,000		1,000		
		事業活動収入計(1)	17,084,000	16,788,103	295,897	
	事業活動による収支	人件費支出	9,690,000	8,004,631	1,685,369	
職員給料支出		4,286,000	4,212,262	73,738		
職員給料支出		4,254,000	4,181,062	72,938		
通勤手当支出		32,000	31,200	800		
職員賞与支出		1,494,000	1,493,124	876		
非常勤職員給与支出		2,811,000	1,437,722	1,373,278		
非常勤職員賃金支出		1,999,000	1,019,749	979,251		
非常勤職員通勤手当支出		30,000	25,338	4,662		
非常勤職員賞与支出		782,000	392,635	389,365		
退職給付支出		120,000	90,060	29,940		
退職給付支出		120,000	90,060	29,940		
法定福利費支出		979,000	771,463	207,537		
事業費支出		5,201,000	3,462,005	1,738,995		
水道光熱費支出		464,000	54,350	409,650		
消耗器具備品費支出		659,000	420,637	238,363		
保険料支出		65,000	40,200	24,800		
賃借料支出		1,023,000	935,000	88,000		
車輛費支出		12,000		12,000		
諸謝金支出		1,822,000	1,497,280	324,720		
旅費交通費支出		6,000	3,060	2,940		
印刷製本費支出		133,000	72,719	60,281		
修繕費支出		260,000	41,800	218,200		
通信運搬費支出		278,000	109,195	168,805		
会議費支出		3,000		3,000		
業務委託費支出		260,000	227,484	32,516		
保守料支出		212,000	60,280	151,720		
手数料支出		4,000		4,000		
事務費支出		915,000	612,483	302,517		
旅費交通費支出		9,000		9,000		
研修研究費支出		10,000		10,000		
水道光熱費支出		289,000	178,435	110,565		
通信運搬費支出		66,000	52,651	13,349		
手数料支出		31,000	4,235	26,765		
保険料支出	159,000	45,830	113,170			
賃借料支出	321,000	301,332	19,668			
租税公課支出	30,000		0			
助成金支出	3,784,000	2,314,646	1,469,354			
助成金支出	972,000	471,500	500,500			

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	福祉団体助成金支出	972,000	471,500	500,500	
	地域福祉活動助成金支出	2,530,000	1,825,846	704,154	
	援護事業等助成金支出	282,000	17,300	264,700	
	事業活動支出計(2)	19,590,000	14,393,765	5,196,235	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,506,000	2,394,338	△ 4,900,338	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	150,000	170,000	△ 20,000	
	施設整備等寄附金収入	150,000	170,000	△ 20,000	
	施設整備等収入計(4)	150,000	170,000	△ 20,000	
	支出				
固定資産取得支出	416,000	415,030	970		
建物附属設備取得支出	416,000	415,030	970		
施設整備等支出計(5)	416,000	415,030	970		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 266,000	△ 245,030	△ 20,970		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	2,909,000	1,331,629	1,577,371	
	法人/サービス間繰入金収入	2,909,000	1,331,629	1,577,371	
	その他の活動収入計(7)	2,909,000	1,331,629	1,577,371	
	支出				
積立資産支出	76,000	74,520	1,480		
退職給付引当資産支出	76,000	74,520	1,480		
その他の活動支出計(8)	76,000	74,520	1,480		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,833,000	1,257,109	1,575,891		
予備費支出(10)	4,911,000	—	4,911,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,850,000	3,406,417	△ 8,256,417		
前期末支払資金残高(12)	4,850,000	4,850,711	△ 711		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,257,128	△ 8,257,128		

地域福祉事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	15,537,575	9,832,745	5,704,830	
	市区町村補助金収益	13,063,000	7,831,000	5,232,000	
	東久留米市補助金収益	13,063,000	7,831,000	5,232,000	
	都道府県社協補助金収益	150,000		150,000	
	東社協補助金収益	150,000		150,000	
	共同募金配分金収益	2,324,575	2,001,745	322,830	
	歳末たすけあい配分金収益	2,324,575	2,001,745	322,830	
	事業収益	1,247,292	871,000	376,292	
	参加費収益	1,201,000	871,000	330,000	
	利用料収益	46,292		46,292	
サービス活動収益計(1)		16,784,867	10,703,745	6,081,122	
サービス活動増減の部	費用	人件費	8,004,631	6,548,954	1,455,677
		職員給料	4,212,262	4,407,814	△ 195,552
		職員給料	4,181,062	4,376,614	△ 195,552
		通勤手当	31,200	31,200	0
		職員賞与	1,493,124	1,021,454	471,670
		非常勤職員給与	1,437,722	291,000	1,146,722
		非常勤職員賃金	1,019,749	242,000	777,749
		非常勤職員通勤手当	25,338		25,338
		非常勤職員賞与	392,635	49,000	343,635
		退職給付費用	90,060	60,000	30,060
		退職給付支出	90,060	60,000	30,060
		法定福利費	771,463	768,686	2,777
		事業費	3,462,005	2,176,726	1,285,279
		水道光熱費	54,350		54,350
		消耗器具備品費	420,637	345,440	75,197
		保険料	40,200	64,480	△ 24,280
		賃借料	935,000	121,000	814,000
		諸謝金	1,497,280	1,233,280	264,000
		旅費交通費	3,060	2,300	760
		印刷製本費	72,719		72,719
		修繕費	41,800	3,630	38,170
		通信運搬費	109,195	111,774	△ 2,579
		業務委託費	227,484	236,302	△ 8,818
		保守料	60,280	58,520	1,760
		事務費	612,483	688,787	△ 76,304
	旅費交通費		920	△ 920	
	研修研究費		3,295	△ 3,295	
	水道光熱費	178,435	186,123	△ 7,688	
	通信運搬費	52,651	57,942	△ 5,291	
	手数料	4,235	3,685	550	
	保険料	45,830	91,140	△ 45,310	
	賃借料	301,332	318,288	△ 16,956	
	租税公課	30,000	27,394	2,606	
	助成金費用	2,314,646	2,115,772	198,874	
	助成金費用	2,314,646	2,115,772	198,874	
	福祉団体助成金支出	471,500	471,500	0	
	地域福祉活動助成金支出	1,825,846	1,563,622	262,224	
	援護事業等助成金支出	17,300	80,650	△ 63,350	
	減価償却費	187,667	182,055	5,612	
	サービス活動費用計(2)		14,581,432	11,712,294	2,869,138
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,203,435	△ 1,008,549	3,211,984
	収益	受取利息配当金収益	3,236	76	3,160
		受取利息配当金収益	3,236	76	3,160
		サービス活動外収益計(4)		3,236	76

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,236	76	3,160	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,206,671	△ 1,008,473	3,215,144	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	170,000		170,000
		施設整備等寄附金収益	170,000		170,000
		サービス区分間繰入金収益	1,331,629	355,000	976,629
		法人/サービス間繰入金収益	1,331,629	355,000	976,629
	特別収益計(8)	1,501,629	355,000	1,146,629	
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,501,629	355,000	1,146,629		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,708,300	△ 653,473	4,361,773	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,314,311	7,967,784	△ 653,473	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,022,611	7,314,311	3,708,300	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11,022,611	7,314,311	3,708,300	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	7,616,000	7,453,654	162,346		
	市区町村補助金収入	7,016,000	7,016,000	0		
	東久留米市補助金収入	7,016,000	7,016,000	0		
	共同募金配分金収入	600,000	437,654	162,346		
	歳末たすけあい配分金収入	600,000	437,654	162,346		
	事業収入	54,000	39,547	14,453		
	利用料収入	18,000		18,000		
	手数料収入	36,000	39,547	△ 3,547		
	受取利息配当金収入		3,714	△ 3,714		
	受取利息配当金収益		3,714	△ 3,714		
	事業活動収入計(1)	7,670,000	7,496,915	173,085		
事業活動による収支	人件費支出	6,914,000	6,462,808	451,192		
	職員給料支出	4,480,000	4,409,964	70,036		
	職員給料支出	4,188,000	4,187,494	506		
	通勤手当支出	292,000	222,470	69,530		
	職員賞与支出	1,343,000	1,298,973	44,027		
	退職給付支出	120,000	118,340	1,660		
	退職給付支出	120,000	118,340	1,660		
	法定福利費支出	971,000	635,531	335,469		
	事業費支出	1,082,000	509,076	572,924		
	消耗器具備品費支出	446,000	170,165	275,835		
	車両費支出	111,000	11,000	100,000		
	車両燃料費支出	70,000	42,832	27,168		
	諸謝金支出	115,000	90,000	25,000		
	旅費交通費支出	10,000	9,222	778		
	印刷製本費支出	24,000	15,070	8,930		
	修繕費支出	10,000		10,000		
	通信運搬費支出	236,000	110,788	125,212		
	保守料支出	60,000	59,999	1		
	事務費支出	452,000	277,391	174,609		
	旅費交通費支出	5,000		5,000		
	水道光熱費支出	116,000	71,375	44,625		
	通信運搬費支出	66,000	65,006	994		
	手数料支出	12,000	2,530	9,470		
	保険料支出	64,000	31,200	32,800		
	賃借料支出	186,000	104,280	81,720		
	租税公課支出	3,000	3,000	0		
	助成金支出	150,000		150,000		
	地域福祉活動助成金支出	150,000		150,000		
		事業活動支出計(2)	8,598,000	7,249,275	1,348,725	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 928,000	247,640	△ 1,175,640	
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収 入	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000	
	法人/サービス間繰入金収入	1,000		1,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000	
	積立資産支出	73,000	57,960	15,040	
その 他の 活動 による 支 出	退職給付引当資産支出	73,000	57,960	15,040	
	その他の活動支出計(8)	73,000	57,960	15,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 72,000	△ 57,960	△ 14,040	
	予備費支出(10)	4,879,000	—	4,879,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,879,000	189,680	△ 6,068,680	
前期末支払資金残高(12)		5,879,000	5,879,149	△ 149	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	6,068,829	△ 6,068,829	

ボランティア活動推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	経常経費補助金収益	7,453,654	6,772,154	681,500		
	市区町村補助金収益	7,016,000	6,194,000	822,000		
	東久留米市補助金収益	7,016,000	6,194,000	822,000		
	共同募金配分金収益	437,654	578,154	△ 140,500		
	歳末たすけあい配分金収益	437,654	578,154	△ 140,500		
	事業収益	39,547	33,500	6,047		
	手数料収益	39,547	33,500	6,047		
	その他の収益		2,409	△ 2,409		
	その他の収益		2,409	△ 2,409		
	その他の収益		2,409	△ 2,409		
	サービス活動収益計(1)		7,493,201	6,808,063	685,138	
サービス活動増減の部	費用	人件費	6,462,808	3,560,518	2,902,290	
		職員給料	4,409,964	2,566,319	1,843,645	
		職員給料	4,187,494	2,435,399	1,752,095	
		通勤手当	222,470	130,920	91,550	
		職員賞与	1,298,973	655,061	643,912	
		退職給付費用	118,340	25,000	93,340	
		退職給付支出	118,340	25,000	93,340	
		法定福利費	635,531	314,138	321,393	
		事業費	509,076	724,499	△ 215,423	
		消耗器具備品費	170,165	433,332	△ 263,167	
		車両費	11,000	47,850	△ 36,850	
		車両燃料費	42,832	35,236	7,596	
		諸謝金	90,000	31,000	59,000	
		旅費交通費	9,222	4,352	4,870	
		印刷製本費	15,070	14,030	1,040	
	通信運搬費	110,788	98,700	12,088		
	保守料	59,999	59,999	0		
	事務費	277,391	313,682	△ 36,291		
	水道光熱費	71,375	74,449	△ 3,074		
	通信運搬費	65,006	70,786	△ 5,780		
	手数料	2,530	1,815	715		
	保険料	31,200	31,200	0		
	賃借料	104,280	132,000	△ 27,720		
	租税公課	3,000	3,432	△ 432		
	減価償却費	31,787	31,787	0		
	サービス活動費用計(2)		7,281,062	4,630,486	2,650,576	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		212,139	2,177,577	△ 1,965,438	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,714	54	3,660
			受取利息配当金収益	3,714	54	3,660
		サービス活動外収益計(4)		3,714	54	3,660
費用		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,714	54	3,660	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		215,853	2,177,631	△ 1,961,778		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		215,853	2,177,631	△ 1,961,778
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,624,017	4,446,386	2,177,631
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,839,870	6,624,017	215,853
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,839,870	6,624,017	215,853

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	9,624,000	9,637,000	△ 13,000		
	東社協受託金収入	9,624,000	9,637,000	△ 13,000		
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	9,624,000	9,637,000	△ 13,000		
	事業活動収入計(1)	9,624,000	9,637,000	△ 13,000		
事業活動による収支	人件費支出	8,796,000	8,752,464	43,536	※	
	職員給料支出	4,489,000	4,477,041	11,959		
	職員給料支出	4,489,000	4,477,041	11,959		
	職員賞与支出	1,477,000	1,476,585	415		
	非常勤職員給与支出	1,772,000	1,762,479	9,521		
	非常勤職員賃金支出	1,272,000	1,269,435	2,565		
	非常勤職員通勤手当支出	18,000	12,000	6,000		
	非常勤職員賞与支出	482,000	481,044	956		
	退職給付支出	120,000	118,340	1,660		
	退職給付支出	120,000	118,340	1,660		
	法定福利費支出	938,000	918,019	19,981		
	事業費支出	1,392,000	988,681	403,319		
	消耗器具備品費支出	341,000	278,946	62,054		
	賃借料支出	403,000	300,736	102,264		
	車輛費支出	22,000	21,054	946		
	旅費交通費支出	10,000	4,504	5,496		
	通信運搬費支出	184,000	121,432	62,568		
	保守料支出	210,000	40,009	169,991		
	手数料支出	222,000	222,000	0		
	事務費支出	73,000	42,648	30,352		
	研修研究費支出	10,000	2,657	7,343		
	手数料支出	18,000	4,225	13,775		
	保険料支出	29,000	28,950	50		
	保守料支出	16,000	6,816	9,184		
		事業活動支出計(2)	10,261,000	9,783,793	477,207	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 637,000	△ 146,793	△ 490,207	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	702,000	221,000	481,000	※	
	法人/サービス間繰入金収入	702,000	221,000	481,000		
		その他の活動収入計(7)	702,000	221,000	481,000	
	支出					
	積立資産支出	75,000	71,760	3,240		
退職給付引当資産支出	75,000	71,760	3,240			
	その他の活動支出計(8)	75,000	71,760	3,240		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	627,000	149,240	477,760		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,000	2,447	△ 12,447		
	前期末支払資金残高(12)	10,000	10,253	△ 253		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,700	△ 12,700		

※法人単位資金収支計算書及び地域福祉推進拠点区分資金収支計算書欄外注釈のとおり

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	9,637,000	11,565,537	△ 1,928,537	
	東社協受託金収益	9,637,000	11,565,537	△ 1,928,537	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	9,637,000	11,565,537	△ 1,928,537	
	サービス活動収益計(1)	9,637,000	11,565,537	△ 1,928,537	
サービス活動増減の部	人件費	8,752,464	10,152,495	△ 1,400,031	
	職員給料	4,477,041	6,227,395	△ 1,750,354	
	職員給料	4,477,041	6,227,395	△ 1,750,354	
	職員賞与	1,476,585	1,587,413	△ 110,828	
	非常勤職員給与	1,762,479	1,498,007	264,472	
	非常勤職員賃金	1,269,435	1,242,902	26,533	
	非常勤職員通勤手当	12,000		12,000	
	非常勤職員賞与	481,044	255,105	225,939	
	退職給付費用	118,340	96,740	21,600	
	退職給付支出	118,340	96,740	21,600	
	法定福利費	918,019	742,940	175,079	
	事業費	988,681	1,131,710	△ 143,029	
	費用				
	消耗器具備品費	278,946	366,691	△ 87,745	
	賃借料	300,736	351,360	△ 50,624	
	車輛費	21,054		21,054	
	旅費交通費	4,504	300	4,204	
	通信運搬費	121,432	191,359	△ 69,927	
	保守料	40,009		40,009	
	手数料	222,000	222,000	0	
	事務費	42,648	80,982	△ 38,334	
	研修研究費	2,657	2,238	419	
	手数料	4,225	9,315	△ 5,090	
	保険料	28,950	29,420	△ 470	
	保守料	6,816	40,009	△ 33,193	
	減価償却費	183,798	225,887	△ 42,089	
	サービス活動費用計(2)	9,967,591	11,591,074	△ 1,623,483	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 330,591	△ 25,537	△ 305,054	
	サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)			
		費用			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 330,591	△ 25,537	△ 305,054		
特別増減の部	収益				
	サービス区分間繰入金収益	221,000		221,000	
	法人/サービス間繰入金収益	221,000		221,000	
	特別収益計(8)	221,000		221,000	
費用					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)	221,000		221,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 109,591	△ 25,537	△ 84,054		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,394,785	1,420,322	△ 25,537	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,285,194	1,394,785	△ 109,591	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,285,194	1,394,785	△ 109,591		

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,265,000	11,821,000	△ 556,000	
	東社協受託金収入	11,265,000	11,821,000	△ 556,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,821,000	△ 556,000	
	事業収入	914,000	756,870	157,130	
	利用料収入	835,000	691,750	143,250	
	手数料収入	79,000	65,120	13,880	
	事業活動収入計(1)	12,179,000	12,577,870	△ 398,870	
	支出				
	人件費支出	16,674,000	15,032,741	1,641,259	
	職員給料支出	8,547,000	8,151,637	395,363	
	職員給料支出	8,342,000	8,120,437	221,563	
	通勤手当支出	205,000	31,200	173,800	
	職員賞与支出	2,561,000	2,538,821	22,179	
	非常勤職員給与支出	3,489,000	2,858,217	630,783	
	非常勤職員賃金支出	3,085,000	2,507,500	577,500	
	非常勤職員通勤手当支出	15,000		15,000	
	非常勤職員賞与支出	389,000	350,717	38,283	
	退職給付支出	264,000	190,400	73,600	
	退職給付支出	264,000	190,400	73,600	
法定福利費支出	1,813,000	1,293,666	519,334		
事業費支出	558,000	460,324	97,676		
消耗器具備品費支出	19,000	18,770	230		
賃借料支出	114,000	75,862	38,138		
車輛燃料費支出	30,000	19,135	10,865		
諸謝金支出	10,000		10,000		
旅費交通費支出	24,000	9,924	14,076		
通信運搬費支出	361,000	336,633	24,367		
事務費支出	193,000	126,532	66,468		
研修研究費支出	24,000	3,872	20,128		
手数料支出	169,000	122,660	46,340		
事業活動支出計(2)	17,425,000	15,619,597	1,805,403		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,246,000	△ 3,041,727	△ 2,204,273		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	5,191,000	5,191,000	0	
	法人/サービス間繰入金収入	5,191,000	5,191,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,191,000	5,191,000	0	
	支出				
積立資産支出	137,000	129,720	7,280		
退職給付引当資産支出	137,000	129,720	7,280		
その他の活動支出計(8)	137,000	129,720	7,280		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,054,000	5,061,280	△ 7,280		
予備費支出(10)	854,000	—	854,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,046,000	2,019,553	△ 3,065,553		
前期末支払資金残高(12)	1,046,000	1,046,929	△ 929		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,066,482	△ 3,066,482		

地域福祉権利擁護事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	11,821,000	11,265,000	556,000	
	東社協受託金収益	11,821,000	11,265,000	556,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,821,000	11,265,000	556,000	
	事業収益	756,870	782,920	△ 26,050	
	利用料収益	691,750	715,600	△ 23,850	
	手数料収益	65,120	67,320	△ 2,200	
	サービス活動収益計(1)	12,577,870	12,047,920	529,950	
	費用	人件費	15,032,741	14,224,005	808,736
		職員給料	8,151,637	7,475,615	676,022
		職員給料	8,120,437	7,187,005	933,432
通勤手当		31,200	288,610	△ 257,410	
職員賞与		2,538,821	2,459,193	79,628	
非常勤職員給与		2,858,217	2,783,672	74,545	
非常勤職員賃金		2,507,500	2,558,925	△ 51,425	
非常勤職員賞与		350,717	224,747	125,970	
退職給付費用		190,400	193,480	△ 3,080	
退職給付支出		190,400	193,480	△ 3,080	
法定福利費		1,293,666	1,312,045	△ 18,379	
事業費		460,324	544,831	△ 84,507	
消耗器具備品費		18,770	31,895	△ 13,125	
賃借料		75,862	112,380	△ 36,518	
車輛燃料費		19,135	19,718	△ 583	
旅費交通費		9,924	9,031	893	
通信運搬費		336,633	371,807	△ 35,174	
事務費		126,532	130,235	△ 3,703	
研修研究費		3,872	3,680	192	
手数料		122,660	126,555	△ 3,895	
サービス活動費用計(2)	15,619,597	14,899,071	720,526		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,041,727	△ 2,851,151	△ 190,576		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,041,727	△ 2,851,151	△ 190,576		
特別増減の部	収益				
	サービス区分間繰入金収益	5,191,000	3,000,000	2,191,000	
	法人/サービス間繰入金収益	5,191,000	3,000,000	2,191,000	
	特別収益計(8)	5,191,000	3,000,000	2,191,000	
費用					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,191,000	3,000,000	2,191,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,149,273	148,849	2,000,424		
前期繰越活動増減差額(12)	2,109,071	1,960,222	148,849		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,258,344	2,109,071	2,149,273		
基本金取崩額(14)					

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,258,344	2,109,071	2,149,273

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,706,000	17,706,810	△ 810	
	東久留米市受託金収入	17,706,000	17,706,810	△ 810	
	成年後見制度推進事業受託金収入	17,706,000	17,706,810	△ 810	
	受取利息配当金収入		3,936	△ 3,936	
	受取利息配当金収益		3,936	△ 3,936	
	事業活動収入計(1)	17,706,000	17,710,746	△ 4,746	
	支出				
	人件費支出	18,251,000	18,184,819	66,181	※
	職員給料支出	10,486,000	10,427,083	58,917	
	職員給料支出	10,370,000	10,311,883	58,117	
	通勤手当支出	116,000	115,200	800	
	職員賞与支出	3,535,000	3,534,925	75	
	非常勤職員給与支出	1,525,000	1,520,113	4,887	
	非常勤職員賃金支出	1,078,000	1,075,617	2,383	
	非常勤職員通勤手当支出	15,000	13,284	1,716	
	非常勤職員賞与支出	432,000	431,212	788	
	退職給付支出	480,000	478,340	1,660	
	退職給付支出	480,000	478,340	1,660	
	法定福利費支出	2,225,000	2,224,358	642	
事業費支出	2,185,000	1,247,588	937,412		
消耗器具備品費支出	154,000	98,767	55,233		
保険料支出	60,000	59,400	600		
賃借料支出	186,000	94,548	91,452		
車輛燃料費支出	55,000	54,476	524		
諸謝金支出	1,258,000	707,300	550,700		
旅費交通費支出	14,000	9,204	4,796		
通信運搬費支出	98,000	34,819	63,181		
広報費支出	140,000	139,700	300		
業務委託費支出	220,000	49,374	170,626		
事務費支出	950,000	884,211	65,789		
研修研究費支出	15,000		15,000		
手数料支出	13,000	8,030	4,970		
租税公課支出	844,000	843,181	819		
保守料支出	78,000	33,000	45,000		
事業活動支出計(2)	21,386,000	20,316,618	1,069,382		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,680,000	△ 2,605,872	△ 1,074,128		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,658,000	2,949,000	709,000	※
	法人/サービス間繰入金収入	3,658,000	2,949,000	709,000	
	その他の活動収入計(7)	3,658,000	2,949,000	709,000	
	支出				
積立資産支出	170,000	140,760	29,240		
退職給付引当資産支出	170,000	140,760	29,240		
その他の活動支出計(8)	170,000	140,760	29,240		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,488,000	2,808,240	679,760		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	24,000	—	24,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 216,000	202,368	△ 418,368	
前期末支払資金残高(12)	216,000	216,028	△ 28	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	418,396	△ 418,396	

※法人単位資金収支計算書及び地域福祉推進拠点区分資金収支計算書欄外注釈のとおり

成年後見制度推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	17,706,810	17,418,601	288,209
	東久留米市受託金収益	17,706,810	17,418,601	288,209
	成年後見制度推進事業受託金収益	17,706,810	17,418,601	288,209
	サービス活動収益計(1)	17,706,810	17,418,601	288,209
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	18,184,819	17,470,941	713,878
	職員給料	10,427,083	10,236,517	190,566
	職員給料	10,311,883	10,121,317	190,566
	通勤手当	115,200	115,200	0
	職員賞与	3,534,925	3,217,027	317,898
	非常勤職員給与	1,520,113	1,363,445	156,668
	非常勤職員賃金	1,075,617	1,119,537	△ 43,920
	非常勤職員通勤手当	13,284	15,744	△ 2,460
	非常勤職員賞与	431,212	228,164	203,048
	退職給付費用	478,340	456,740	21,600
	退職給付支出	478,340	456,740	21,600
	法定福利費	2,224,358	2,197,212	27,146
	事業費	1,247,588	1,295,291	△ 47,703
	消耗器具備品費	98,767	165,114	△ 66,347
	保険料	59,400	59,400	0
	賃借料	94,548	242,596	△ 148,048
	車輛燃料費	54,476	52,743	1,733
	諸謝金	707,300	546,000	161,300
	旅費交通費	9,204	4,180	5,024
	通信運搬費	34,819	76,758	△ 41,939
	広報費	139,700	148,500	△ 8,800
	業務委託費	49,374		49,374
	事務費	884,211	870,157	14,054
	手数料	8,030	7,700	330
	租税公課	843,181	829,457	13,724
	保守料	33,000	33,000	0
サービス活動費用計(2)	20,316,618	19,636,389	680,229	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,609,808	△ 2,217,788	△ 392,020	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,936	82	3,854
	受取利息配当金収益	3,936	82	3,854
	サービス活動外収益計(4)	3,936	82	3,854
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,936	82	3,854	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,605,872	△ 2,217,706	△ 388,166	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	2,949,000	2,400,000	549,000
	法人/サービス間繰入金収益	2,949,000	2,400,000	549,000
	特別収益計(8)	2,949,000	2,400,000	549,000
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,949,000	2,400,000	549,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	343,128	182,294	160,834	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	前期繰越活動増減差額(12)	1,138,558	956,264	182,294
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,481,686	1,138,558	343,128
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,481,686	1,138,558	343,128

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,380,000	6,380,000	0	
	東久留米市受託金収入	6,380,000	6,380,000	0	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,380,000	6,380,000	0	
	受取利息配当金収入		1,128	△ 1,128	
	受取利息配当金収益		1,128	△ 1,128	
	事業活動収入計(1)	6,380,000	6,381,128	△ 1,128	
	支出				
	人件費支出	9,578,000	9,578,000	0	※
	職員給料支出	5,826,000	5,826,233	△ 233	
	職員給料支出	5,640,000	5,640,133	△ 133	
	通勤手当支出	186,000	186,100	△ 100	
	職員賞与支出	2,057,000	2,057,031	△ 31	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,335,000	1,334,736	264	
	事業費支出	779,000	781,223	△ 2,223	
	消耗器具備品費支出	343,000	343,128	△ 128	
	賃借料支出	251,000	251,482	△ 482	
	車輦費支出	46,000	46,700	△ 700	
車輦燃料費支出	16,000	15,947	53		
諸謝金支出	33,000	33,000	0		
旅費交通費支出	7,000	7,264	△ 264		
印刷製本費支出	43,000	43,320	△ 320		
通信運搬費支出	40,000	40,382	△ 382		
事務費支出	343,000	342,550	450		
研修研究費支出	38,000	38,000	0		
手数料支出	1,000	550	450		
租税公課支出	304,000	304,000	0		
事業活動支出計(2)	10,700,000	10,701,773	△ 1,773		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,320,000	△ 4,320,645	645		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	4,402,000	4,260,000	142,000	※	
法人/サービス間繰入金収入	4,402,000	4,260,000	142,000		
その他の活動収入計(7)	4,402,000	4,260,000	142,000		
支出					
積立資産支出	82,000	82,800	△ 800		
退職給付引当資産支出	82,000	82,800	△ 800		
その他の活動支出計(8)	82,000	82,800	△ 800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,320,000	4,177,200	142,800		
予備費支出(10)	682,000	—	682,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 682,000	△ 143,445	△ 538,555		
前期末支払資金残高(12)	682,000	682,589	△ 589		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	539,144	△ 539,144		

※法人単位資金収支計算書及び地域福祉推進拠点区分資金収支計算書欄外注釈のとおり

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,380,000	6,336,000	44,000
	東久留米市受託金収益	6,380,000	6,336,000	44,000
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,380,000	6,336,000	44,000
	サービス活動収益計(1)	6,380,000	6,336,000	44,000
サービス活動増減の部	人件費	9,578,000	8,665,524	912,476
	職員給料	5,826,233	5,547,100	279,133
	職員給料	5,640,133	5,361,000	279,133
	通勤手当	186,100	186,100	0
	職員賞与	2,057,031	1,582,000	475,031
	退職給付費用	360,000	335,000	25,000
	退職給付支出	360,000	335,000	25,000
	法定福利費	1,334,736	1,201,424	133,312
	事業費	781,223	733,807	47,416
	消耗器具備品費	343,128	69,802	273,326
	賃借料	251,482	412,285	△ 160,803
	車輛費	46,700	47,500	△ 800
	車輛燃料費	15,947	46,919	△ 30,972
	諸謝金	33,000		33,000
	旅費交通費	7,264	300	6,964
	印刷製本費	43,320	134,926	△ 91,606
	通信運搬費	40,382	22,075	18,307
	事務費	342,550	317,640	24,910
	研修研究費	38,000	28,932	9,068
	手数料	550	715	△ 165
租税公課	304,000	287,993	16,007	
	サービス活動費用計(2)	10,701,773	9,716,971	984,802
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,321,773	△ 3,380,971	△ 940,802
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,128	26	1,102
	受取利息配当金収益	1,128	26	1,102
	サービス活動外収益計(4)	1,128	26	1,102
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,128	26	1,102
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,320,645	△ 3,380,945	△ 939,700
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	4,260,000	4,000,000	260,000
	法人/サービス間繰入金収益	4,260,000	4,000,000	260,000
	特別収益計(8)	4,260,000	4,000,000	260,000
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,260,000	4,000,000	260,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 60,645	619,055	△ 679,700
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,297,729	678,674	619,055
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,237,084	1,297,729	△ 60,645
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,237,084	1,297,729	△ 60,645

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,737,000	9,737,086	△ 86	
	東久留米市受託金収入	9,737,000	9,737,086	△ 86	
	ファミサポ事業受託金収入	9,737,000	9,737,086	△ 86	
	受取利息配当金収入		4,034	△ 4,034	
	受取利息配当金収益		4,034	△ 4,034	
	事業活動収入計(1)	9,737,000	9,741,120	△ 4,120	
	支出				
	人件費支出	8,728,000	8,250,205	477,795	
	非常勤職員給与支出	8,033,000	7,569,145	463,855	
	非常勤職員賃金支出	6,060,000	6,030,836	29,164	
	非常勤職員通勤手当支出	370,000	369,681	319	
	非常勤職員賞与支出	1,603,000	1,168,628	434,372	
	法定福利費支出	695,000	681,060	13,940	
	事業費支出	1,776,000	1,749,528	26,472	
	消耗器具備品費支出	188,000	187,598	402	
	保険料支出	61,000	60,760	240	
	賃借料支出	223,000	210,970	12,030	
	車輜燃料費支出	40,000	35,716	4,284	
	諸謝金支出	350,000	349,750	250	
旅費交通費支出	39,000	38,160	840		
印刷製本費支出	307,000	306,776	224		
通信運搬費支出	486,000	482,798	3,202		
会議費支出	5,000		5,000		
手数料支出	77,000	77,000	0		
事務費支出	94,000	90,046	3,954		
研修研究費支出	90,000	86,429	3,571		
手数料支出	4,000	3,617	383		
分担金支出	60,000	60,000	0		
分担金支出	60,000	60,000	0		
事業活動支出計(2)	10,658,000	10,149,779	508,221		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 921,000	△ 408,659	△ 512,341		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	900,000	900,000	0	
	法人/サービス間繰入金収入	900,000	900,000	0	
	その他の活動収入計(7)	900,000	900,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	900,000	900,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,000	491,341	△ 512,341		
前期末支払資金残高(12)	21,000	21,880	△ 880		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	513,221	△ 513,221		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,737,086	9,453,805	283,281
	東久留米市受託金収益	9,737,086	9,453,805	283,281
	ファミサポ事業受託金収益	9,737,086	9,453,805	283,281
	サービス活動収益計(1)	9,737,086	9,453,805	283,281
費用	人件費	8,250,205	7,504,902	745,303
	非常勤職員給与	7,569,145	6,960,851	608,294
	非常勤職員賃金	6,030,836	5,853,281	177,555
	非常勤職員通勤手当	369,681	63,535	306,146
	非常勤職員賞与	1,168,628	1,044,035	124,593
	法定福利費	681,060	544,051	137,009
	事業費	1,749,528	1,796,144	△ 46,616
	消耗器具備品費	187,598	242,303	△ 54,705
	保険料	60,760	55,720	5,040
	賃借料	210,970	329,626	△ 118,656
	車輜燃料費	35,716	35,231	485
	諸謝金	349,750	425,000	△ 75,250
	旅費交通費	38,160	19,400	18,760
	印刷製本費	306,776	185,037	121,739
	通信運搬費	482,798	503,827	△ 21,029
	手数料	77,000	0	77,000
	事務費	90,046	84,649	5,397
	研修研究費	86,429	79,780	6,649
	手数料	3,617	4,869	△ 1,252
	分担金費用	60,000	55,000	5,000
	分担金費用	60,000	55,000	5,000
サービス活動費用計(2)	10,149,779	9,440,695	709,084	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 412,693	13,110	△ 425,803	
収益	受取利息配当金収益	4,034	45	3,989
	受取利息配当金収益	4,034	45	3,989
	サービス活動外収益計(4)	4,034	45	3,989
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,034	45	3,989	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 408,659	13,155	△ 421,814	
収益	サービス区分間繰入金収益	900,000		900,000
	法人/サービス間繰入金収益	900,000		900,000
	特別収益計(8)	900,000		900,000
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	900,000		900,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	491,341	13,155	478,186	
前期繰越活動増減差額(12)	185,410	172,255	13,155	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	676,751	185,410	491,341	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	676,751	185,410	491,341	

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	93,648,011	4,715	25,001,203	68,651,523	
ボランティア基金	6,847,405	1,050		6,848,455	
交通遺児奨学基金	3,731,206	74	10,000	3,721,280	
千葉トヨコ基金	36,900,473	1,961		36,902,434	
災害対策基金	20,001,600	400		20,002,000	
計	161,128,695	8,200	25,011,203	136,125,692	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	12,404,880	874,920		13,279,800	
福祉基金積立資産	93,648,011	4,715	25,001,203	68,651,523	
ボランティア基金積立資産	6,847,405	1,050		6,848,455	
千葉トヨコ基金積立資産	36,900,473	1,961		36,902,434	
交通遺児奨学基金積立資産	3,731,206	74	10,000	3,721,280	
退職金積立資産	33,674,137	422		33,674,559	
災害対策基金積立資産	20,001,600	400		20,002,000	
計	207,207,712	883,542	25,011,203	183,080,051	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	指定寄付	1,321,629	みんなのえんがわ中央町ほか
法人運営事業	地域福祉事業	交通遺児奨学基金	10,000	交通遺児奨学金
法人運営事業	生活福祉資金貸付事務事業	福祉基金	221,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉権利擁護事業	福祉基金	5,191,000	運営資金
法人運営事業	成年後見制度推進事業	福祉基金	2,949,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉コーデイネーター事業	福祉基金	4,260,000	運営資金
法人運営事業	ファミリー・サポート・センター事業	福祉基金	900,000	運営資金

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書
令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	444,767	事業費、労働保険料
	ボランティア活動推進事業	120,976	事業費、労働保険料
	生活福祉資金貸付事務事業	135,000	人件費
	成年後見制度推進事業	263,527	労働保険料
	地域福祉コーディネーター事業	61,608	労働保険料
地域福祉事業	法人運営事業	1,321,629	指定寄付
	合計	2,347,507	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	450,000	340,000	110,000	
	共同募金配分金収入	450,000	340,000	110,000	
	歳末たすけあい配分金収入	100,000	50,000	50,000	
	共同募金交付金収入	350,000	290,000	60,000	
	事業活動収入計(1)	450,000	340,000	110,000	
	支出				
	人件費支出	84,000	83,954	46	
	非常勤職員給与支出	84,000	83,954	46	
	非常勤職員賃金支出	84,000	83,954	46	
	事業費支出	100,000	50,000	50,000	
	援護費	100,000	50,000	50,000	
	事務費支出	266,000	206,046	59,954	
	旅費交通費支出	9,000	1,000	8,000	
	事務消耗品費支出	42,000	27,669	14,331	
通信運搬費支出	87,000	56,321	30,679		
広報費支出	78,000	71,880	6,120		
手数料支出	50,000	49,176	824		
事業活動支出計(2)	450,000	340,000	110,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

歳末たすけあい運動拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	340,000	420,000	△ 80,000
	共同募金配分金収益	340,000	420,000	△ 80,000
	歳末たすけあい配分金収益	50,000	130,000	△ 80,000
	共同募金交付金収益	290,000	290,000	0
	サービス活動収益計(1)	340,000	420,000	△ 80,000
	費用			
	人件費	83,954	71,202	12,752
	非常勤職員給与	83,954	71,202	12,752
	非常勤職員賃金	83,954	71,202	12,752
	事業費	50,000	130,000	△ 80,000
	援護費	50,000	130,000	△ 80,000
	事務費	206,046	218,798	△ 12,752
	旅費交通費	1,000	1,400	△ 400
事務消耗品費	27,669	26,486	1,183	
通信運搬費	56,321	48,653	7,668	
広報費	71,880	86,280	△ 14,400	
手数料	49,176	55,979	△ 6,803	
サービス活動費用計(2)	340,000	420,000	△ 80,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動拠点区分用)

令和7年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
1.歳末たすけあい運動
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	100,000	22,000	78,000	
	償還金収入	100,000	22,000	78,000	
	受取利息配当金収入		65	△ 65	
	受取利息配当金収益		65	△ 65	
	事業活動収入計(1)	100,000	22,065	77,935	
	支出				
	事業費支出	5,000		5,000	
	消耗器具備品費支出	2,000		2,000	
	通信運搬費支出	3,000		3,000	
事務費支出	5,000		5,000		
手数料支出	5,000		5,000		
貸付事業支出	100,000	22,000	78,000		
貸付金支出	100,000	22,000	78,000		
事業活動支出計(2)	110,000	22,000	88,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,000	65	△ 10,065		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,000		10,000	
	地域/拠点間繰入金収入	10,000		10,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000		10,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000		10,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	65	△ 65		
前期末支払資金残高(12)		485,052	△ 485,052		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	485,117	△ 485,117		

応急小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	基金取崩額		6,000	△ 6,000
	応急小口資金貸付基金取崩額		6,000	△ 6,000
	サービス活動収益計(1)		6,000	△ 6,000
増減の部	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,000	△ 6,000
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	65		65
	受取利息配当金収益	65		65
	サービス活動外収益計(4)	65		65
増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	65		65
経常増減差額(7)=(3)+(6)		65	6,000	△ 5,935
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		65	6,000	△ 5,935
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	485,052	479,052	6,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	485,117	485,052	65
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	485,117	485,052	65

応急小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	485,117	485,052	65	流動負債	0	0	0
現金預金	485,117	485,052	65				
固定資産	973,600	973,600	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	973,600	973,600	0	純資産の部			
貸付事業貸付金	973,600	973,600	0	基本 基金	973,600	973,600	0
				応急小口資金貸付基金	973,600	973,600	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	485,117	485,052	65
				次期繰越活動増減差額	65	6,000	△ 5,935
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	1,458,717	1,458,652	65
資産の部合計	1,458,717	1,458,652	65	負債及び純資産の部合計	1,458,717	1,458,652	65

計算書類に対する注記(応急小口資金貸付事業拠点区分用)

令和7年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)応急小口資金貸付事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
1. 応急小口資金貸付事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
 拠点区分 応急小口資金貸付事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
応急小口資金貸付基金	973,600			973,600	
計	973,600	0	0	973,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	東久留米市受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	地区センター指定管理業務受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	受取利息配当金収入		7,026	△ 7,026	
	受取利息配当金収益		7,026	△ 7,026	
	事業活動収入計(1)	61,276,000	61,283,892	△ 7,892	
事業活動による支出	人件費支出	18,495,000	18,261,446	233,554	
	職員給料支出	6,498,000	6,442,612	55,388	
	職員給料支出	6,466,000	6,411,412	54,588	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	1,606,000	1,605,308	692	
	非常勤職員給与支出	9,067,000	9,011,024	55,976	
	非常勤職員賃金支出	6,777,000	6,776,241	759	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	44,157	54,843	
	非常勤職員賞与支出	2,191,000	2,190,626	374	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	964,000	842,502	121,498	
	事業費支出	41,027,000	37,508,301	3,518,699	
	水道光熱費支出	7,378,000	5,963,831	1,414,169	
	燃料費支出	210,000	45,708	164,292	
	消耗器具備品費支出	2,208,000	1,784,414	423,586	
	保険料支出	58,000	21,240	36,760	
	賃借料支出	177,000	145,920	31,080	
	車両費支出	82,000	40,722	41,278	
	車両燃料費支出	50,000	32,700	17,300	
	修繕費支出	3,041,000	1,990,642	1,050,358	
	通信運搬費支出	778,000	554,119	223,881	
	業務委託費支出	25,120,000	25,119,355	645	
	保守料支出	1,925,000	1,809,650	115,350	
	事務費支出	2,250,000	2,245,304	4,696	
	手数料支出	25,000	20,790	4,210	
	租税公課支出	2,225,000	2,224,514	486	
事業活動支出計(2)	61,772,000	58,015,051	3,756,949		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 496,000	3,268,841	△ 3,764,841		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	積立資産支出	77,000	80,040	△ 3,040	
	退職給付引当資産支出	77,000	80,040	△ 3,040	
	事業区分間繰入金支出	6,596,000	6,596,000	0	
	社福/事業間繰入金支出	6,596,000	6,596,000	0	
	その他の活動支出計(8)	6,673,000	6,676,040	△ 3,040	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,673,000	△ 6,676,040	3,040		
予備費支出(10)	404,000	—	404,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,573,000	△ 3,407,199	△ 4,165,801		
前期末支払資金残高(12)	7,573,000	7,573,001	△ 1		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,165,802	△ 4,165,802		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	東久留米市受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	地区センター指定管理業務受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	サービス活動収益計(1)	61,276,866	59,261,896	2,014,970
サービス活動増減の部	人件費	18,261,446	16,297,901	1,963,545
	職員給料	6,442,612	5,480,443	962,169
	職員給料	6,411,412	5,449,243	962,169
	通勤手当	31,200	31,200	0
	職員賞与	1,605,308	2,167,293	△ 561,985
	非常勤職員給与	9,011,024	7,008,910	2,002,114
	非常勤職員賃金	6,776,241	5,866,858	909,383
	非常勤職員通勤手当	44,157	45,141	△ 984
	非常勤職員賞与	2,190,626	1,096,911	1,093,715
	退職給付費用	360,000	360,000	0
	退職給付支出	360,000	360,000	0
	法定福利費	842,502	1,281,255	△ 438,753
	事業費	37,508,301	39,259,374	△ 1,751,073
	水道光熱費	5,963,831	5,568,892	394,939
	燃料費	45,708	68,092	△ 22,384
	消耗器具備品費	1,784,414	1,779,121	5,293
	保険料	21,240	21,230	10
	賃借料	145,920	145,920	0
	車両費	40,722	69,586	△ 28,864
	車両燃料費	32,700	33,318	△ 618
	返還金		1,645,000	△ 1,645,000
	修繕費	1,990,642	2,978,589	△ 987,947
	通信運搬費	554,119	344,482	209,637
	業務委託費	25,119,355	24,680,044	439,311
	保守料	1,809,650	1,925,100	△ 115,450
	事務費	2,245,304	1,638,219	607,085
	手数料	20,790	20,185	605
租税公課	2,224,514	1,618,034	606,480	
サービス活動費用計(2)	58,015,051	57,195,494	819,557	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,261,815	2,066,402	1,195,413	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	7,026	137	6,889
	受取利息配当金収益	7,026	137	6,889
	サービス活動外収益計(4)	7,026	137	6,889
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,026	137	6,889	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,268,841	2,066,539	1,202,302	
特別増減の部	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	6,596,000		6,596,000
	社福/事業区分間繰入金費用	6,596,000		6,596,000
	特別費用計(9)	6,596,000		6,596,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,596,000		△ 6,596,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,327,159	2,066,539	△ 5,393,698	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,821,401	5,754,862	2,066,539
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159	

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

資産の部			負債の部			増減	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末		前年度末
流動資産	9,549,509	11,729,892	△ 2,180,383	流動負債	5,383,707	4,156,891	1,226,816
現金預金	9,427,793	11,642,012	△ 2,214,219	事業未払金	2,882,117	2,340,153	541,964
事業区分間貸付金	121,716	87,880	33,836	職員預り金	158,268	354,330	△ 196,062
固定資産	328,440	248,400	80,040	事業区分間借入金	2,343,322	1,462,408	880,914
基本財産				固定負債			
その他の固定資産	328,440	248,400	80,040	負債の部合計	5,383,707	4,156,891	1,226,816
退職給付引当資産	328,440	248,400	80,040	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,327,159	2,066,539	△ 5,393,698
				純資産の部合計	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159
資産の部合計	9,877,949	11,978,292	△ 2,100,343	負債及び純資産の部合計	9,877,949	11,978,292	△ 2,100,343

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

令和7年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)その他の公益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
1.地区センター管理運営事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	東久留米市受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	地区センター指定管理業務受託金収入	61,276,000	61,276,866	△ 866	
	受取利息配当金収入		7,026	△ 7,026	
	受取利息配当金収益		7,026	△ 7,026	
	事業活動収入計(1)	61,276,000	61,283,892	△ 7,892	
	支出				
	人件費支出	18,495,000	18,261,446	233,554	
	職員給料支出	6,498,000	6,442,612	55,388	
	職員給料支出	6,466,000	6,411,412	54,588	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	1,606,000	1,605,308	692	
	非常勤職員給与支出	9,067,000	9,011,024	55,976	
	非常勤職員賃金支出	6,777,000	6,776,241	759	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	44,157	54,843	
	非常勤職員賞与支出	2,191,000	2,190,626	374	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	964,000	842,502	121,498	
事業費支出	41,027,000	37,508,301	3,518,699		
水道光熱費支出	7,378,000	5,963,831	1,414,169		
燃料費支出	210,000	45,708	164,292		
消耗器具備品費支出	2,208,000	1,784,414	423,586		
保険料支出	58,000	21,240	36,760		
賃借料支出	177,000	145,920	31,080		
車両費支出	82,000	40,722	41,278		
車両燃料費支出	50,000	32,700	17,300		
修繕費支出	3,041,000	1,990,642	1,050,358		
通信運搬費支出	778,000	554,119	223,881		
業務委託費支出	25,120,000	25,119,355	645		
保守料支出	1,925,000	1,809,650	115,350		
事務費支出	2,250,000	2,245,304	4,696		
手数料支出	25,000	20,790	4,210		
租税公課支出	2,225,000	2,224,514	486		
事業活動支出計(2)	61,772,000	58,015,051	3,756,949		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 496,000	3,268,841	△ 3,764,841		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	77,000	80,040	△ 3,040	
	退職給付引当資産支出	77,000	80,040	△ 3,040	
	事業区分間繰入金支出	6,596,000	6,596,000	0	
	社福/事業間繰入金支出	6,596,000	6,596,000	0	
その他の活動支出計(8)	6,673,000	6,676,040	△ 3,040		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,673,000	△ 6,676,040	3,040		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	404,000	—	404,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,573,000	△ 3,407,199	△ 4,165,801	
前期末支払資金残高(12)	7,573,000	7,573,001	△ 1	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,165,802	△ 4,165,802	

地区センター管理運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	東久留米市受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	地区センター指定管理業務受託金収益	61,276,866	59,261,896	2,014,970
	サービス活動収益計(1)	61,276,866	59,261,896	2,014,970
サービス活動増減の部	人件費	18,261,446	16,297,901	1,963,545
	職員給料	6,442,612	5,480,443	962,169
	職員給料	6,411,412	5,449,243	962,169
	通勤手当	31,200	31,200	0
	職員賞与	1,605,308	2,167,293	△ 561,985
	非常勤職員給与	9,011,024	7,008,910	2,002,114
	非常勤職員賃金	6,776,241	5,866,858	909,383
	非常勤職員通勤手当	44,157	45,141	△ 984
	非常勤職員賞与	2,190,626	1,096,911	1,093,715
	退職給付費用	360,000	360,000	0
	退職給付支出	360,000	360,000	0
	法定福利費	842,502	1,281,255	△ 438,753
	事業費	37,508,301	39,259,374	△ 1,751,073
	水道光熱費	5,963,831	5,568,892	394,939
	燃料費	45,708	68,092	△ 22,384
	消耗器具備品費	1,784,414	1,779,121	5,293
	保険料	21,240	21,230	10
	賃借料	145,920	145,920	0
	車輛費	40,722	69,586	△ 28,864
	車輛燃料費	32,700	33,318	△ 618
	返還金		1,645,000	△ 1,645,000
	修繕費	1,990,642	2,978,589	△ 987,947
	通信運搬費	554,119	344,482	209,637
	業務委託費	25,119,355	24,680,044	439,311
	保守料	1,809,650	1,925,100	△ 115,450
	事務費	2,245,304	1,638,219	607,085
	手数料	20,790	20,185	605
租税公課	2,224,514	1,618,034	606,480	
サービス活動費用計(2)	58,015,051	57,195,494	819,557	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,261,815	2,066,402	1,195,413	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	7,026	137	6,889
	受取利息配当金収益	7,026	137	6,889
	サービス活動外収益計(4)	7,026	137	6,889
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,026	137	6,889	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,268,841	2,066,539	1,202,302	
特別増減の部	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	6,596,000		6,596,000
	社福/事業区分間繰入金費用	6,596,000		6,596,000
	特別費用計(9)	6,596,000		6,596,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,596,000		△ 6,596,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,327,159	2,066,539	△ 5,393,698	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,821,401	5,754,862	2,066,539
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,494,242	7,821,401	△ 3,327,159

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	328,000	326,851	1,149	
	手数料収入	328,000	326,851	1,149	
	その他の収入	180,000	172,076	7,924	
	雑収入	180,000	172,076	7,924	
	雑収入	180,000	172,076	7,924	
	事業活動収入計(1)	508,000	498,927	9,073	
	支出				
	事業費支出	200,000	167,135	32,865	
	水道光熱費支出	200,000	167,135	32,865	
事務費支出	33,000	30,187	2,813		
租税公課支出	33,000	30,187	2,813		
事業活動支出計(2)	233,000	197,322	35,678		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	275,000	301,605	△ 26,605		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	275,000	300,000	△ 25,000	
	社福/事業間繰入金支出	275,000	300,000	△ 25,000	
	その他の活動支出計(8)	275,000	300,000	△ 25,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 275,000	△ 300,000	25,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,605	△ 1,605		
前期末支払資金残高(12)		1,192	△ 1,192		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,797	△ 2,797		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	326,851	308,587	18,264
	手数料収益	326,851	308,587	18,264
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	サービス活動収益計(1)	498,927	438,480	60,447
	費用			
	事業費	167,135	123,694	43,441
	水道光熱費	167,135	123,694	43,441
事務費	30,187	19,930	10,257	
租税公課	30,187	19,930	10,257	
減価償却費	7,688	7,688	0	
サービス活動費用計(2)	205,010	151,312	53,698	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	293,917	287,168	6,749	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	293,917	287,168	6,749	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	300,000	294,000	6,000
	社福/事業区分間繰入金費用	300,000	294,000	6,000
特別費用計(9)	300,000	294,000	6,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 300,000	△ 294,000	△ 6,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,083	△ 6,832	749	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	80,706	87,538	△ 6,832
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,623	80,706	△ 6,083
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	74,623	80,706	△ 6,083

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

令和7年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人収益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 自動販売機設置事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	114,750	42,924	71,826
合計	114,750	42,924	71,826
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,889	0	36,889
合計	36,889	0	36,889
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 法人収益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	79,514	0	0	0	7,688	0	0	0	71,826	0	42,924	0	114,750	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	79,514	0	0	0	7,688	0	0	0	71,826	0	42,924	0	114,750	0	
その他の固定資産計	79,514	0	0	0	7,688	0	0	0	71,826	0	42,924	0	114,750	0	
基本財産及びその他の固定資産計	79,514	0	0	0	7,688	0	0	0	71,826	0	42,924	0	114,750	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	79,514	0	0	0	7,688	0	0	0	71,826	0					

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

自動販売機設置事業サービス区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	328,000	326,851	1,149	
	手数料収入	328,000	326,851	1,149	
	その他の収入	180,000	172,076	7,924	
	雑収入	180,000	172,076	7,924	
	雑収入	180,000	172,076	7,924	
	事業活動収入計(1)	508,000	498,927	9,073	
	支出				
	事業費支出	200,000	167,135	32,865	
	水道光熱費支出	200,000	167,135	32,865	
事務費支出	33,000	30,187	2,813		
租税公課支出	33,000	30,187	2,813		
事業活動支出計(2)	233,000	197,322	35,678		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	275,000	301,605	△ 26,605		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	275,000	300,000	△ 25,000	
	社福/事業間繰入金支出	275,000	300,000	△ 25,000	
その他の活動支出計(8)	275,000	300,000	△ 25,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 275,000	△ 300,000	25,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,605	△ 1,605		
前期末支払資金残高(12)		1,192	△ 1,192		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,797	△ 2,797		

自動販売機設置事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	326,851	308,587	18,264
	手数料収益	326,851	308,587	18,264
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	その他の収益	172,076	129,893	42,183
	サービス活動収益計(1)	498,927	438,480	60,447
	費用			
	事業費	167,135	123,694	43,441
	水道光熱費	167,135	123,694	43,441
事務費	30,187	19,930	10,257	
租税公課	30,187	19,930	10,257	
減価償却費	7,688	7,688	0	
サービス活動費用計(2)	205,010	151,312	53,698	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	293,917	287,168	6,749	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	293,917	287,168	6,749	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	300,000	294,000	6,000
	社福/事業区分間繰入金費用	300,000	294,000	6,000
特別費用計(9)	300,000	294,000	6,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 300,000	△ 294,000	△ 6,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,083	△ 6,832	749	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	80,706	87,538	△ 6,832
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,623	80,706	△ 6,083
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	74,623	80,706	△ 6,083	